

平成19年度重点事業等について

平成19年度において重点的に取り組む事業等を公表します。

1 公表する資料

- 平成19年度重点事業一覧表
- 平成19年度非予算的手法一覧表

2 公表の趣旨

- 宮城県では、今後10年間を見据え、宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて県が取り組むべき施策を明らかにする「宮城の将来ビジョン」を平成18年度中に策定します。
- 将来ビジョンでは、

富県共創！活力とやすらぎの^{くに}邦づくり

を基本理念として掲げるとともに、

- 1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～
- 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり
- 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

の3つの政策推進の基本方向に沿って取り組んでいくこととしております。

- この将来ビジョンの実現に向けて平成19年度において優先的・重点的に取り組む事業等について検討を重ね、今回、「平成19年度の重点事業等」を取りまとめました。

3 重点事業等の構成

「重点事業」

将来ビジョン実現に向けて平成19年度に優先的・重点的に取り組むこととした個々の事業であり、将来ビジョンの構成に沿って整理しています。

「非予算的手法」

行政が有している規制力・調整力・信用力などの活用のほか、県の財産や情報・人材などを活用した、必ずしも予算を伴わない取組や事業・手法です。例を挙げれば条例の制定や制度創設、他団体との協定締結、民間やNPOとの協働などの取組です。

	事業数	うち新規	予算額(千円)	うち新規(千円)
H19重点事業数	298	54	88,375,196	2,187,165

	手法数	うち新規
H19非予算的手法数	184	50

平成19年度重点事業一覧表

1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業（製造業）の振興

事業名	新	部局名	事業費		事業内容
			(千円)	うち一財	
先端・基盤技術高度化支援事業		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業界の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。
起業家等育成支援事業	新	経済商工観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分)		経済商工観光部	13,200	13,200	自動車関連事業支援資金の保証料軽減に係る信用保証協会への補填(補助金) ・ チャレンジ枠(既存事業者の事業拡大・新規参入) ・ 保証料0.2%割引 ・ 立地サポート枠(立地企業向け) ・ 保証料免除
自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・ 受発注拡大プロジェクト ・ 広域連携プロジェクト ・ 技術力の高度化プロジェクト ・ みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など
光関連産業育成支援事業		経済商工観光部	2,992	2,992	・ 誘致企業とのマッチングに向けた企業訪問 ・ 誘致企業と中堅・中小企業とのマッチングの機会の創出 ・ 誘致企業への技術力提案のための試作品製作補助(補助率1/2)
機能的食品等開発普及支援事業		経済商工観光部	1,827	1,827	生活者の健康増進、QOL向上をキーワードに、食材の機能成分を活用した疾病予防食品・介護食品の開発・普及を支援し、他県に先駆け、新たな食品分野の確立を目指す。 ・ 抗糖化食品の技術移転に関する開発研究、研究会の設置・運営 ・ 嚙下普及のための連携会議運営、巡回セミナーの開催
生活支援機器産業育成・支援事業		経済商工観光部	5,150	5,150	高齢化社会の進展に伴い、今後市場がますます増大すると予想される生活支援機器産業へ、県内中小企業を誘導し、県内の産業として育成、支援する。
情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。(新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金)
みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)		環境生活部	562,632	533,932	環境・リサイクル関連企業の立地を促進するため、みやぎエコファクトリーに立地する企業に対して立地奨励金を交付する。 ・ 交付率:10%以内(平成17年度までに指定した企業は30%以内) ・ 交付上限額:廃棄物処理法等の許可を必要とする事業所は7千万円、それ以外の事業所は5千万円(平成17年度までに指定した企業は3億円)
企業立地奨励金事業		経済商工観光部	142,989	142,989	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付する。
立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	5,040	5,040	半導体関連産業の県内への誘致実現を目的として、半導体関連産業の企業を対象に発行されている新聞の発行元であり、県内への立地が有望と見込まれる業界の最新動向について情報を持つ企業へ、最新の設備投資情報の提供と半導体関連産業における企業誘致に関するPRの支援などを内容とする包括的なコンサルタント契約を締結するもの。
富県共創推進事業(再掲)	新	経済商工観光部	4,320	4,320	・ 県内の主要業界団体、経済団体、大学等からなる「(仮称)富県宮城推進会議」を設置 ・ 富県宮城の実現に向けた気運を醸成するためのフォーラムの開催 ・ 県内外の宮城ゆかりの企業等を対象とした産業サポーターとのネットワークを構築 ・ 県内外の幅広い個人を対象として宮城県の産業等に関する検定を実施

2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業名	新	部局名	事業費		事業内容
			(千円)	うち一財	
先端・基盤技術高度化支援事業(再掲)		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業界の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	新	経済商工観光部	12,500	12,500	・ 共同研究体制による研究開発開発に要する費用の一部補助(補助率1/2) ・ 産学官の出会いを創出する「産学官交流等促進事業」に要する経費の一部補助(補助率1/2) ・ 産学官の共同研究体制構築に向けた調査実施 ・ クリーンエネルギー、省エネルギー等新分野参入促進のためのセミナー等の開催

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
知的財産活用推進事業		経済工商観光部	6,250	6,250	平成18年3月に策定した「みやぎ知的財産活用推進方策」を推進し、県内中小企業、生産者が知的財産の重要性を認識し、創造・保護・活用・知的創造サイクルを確立し、競争力の強化と経営の持続的発展を図れるよう支援する。
起業家等育成支援事業(再掲)	新	経済工商観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。
大学等シーズ実用化促進事業	新	経済工商観光部	21,400	0	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携協力のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を促進することにより、関連産業全体の振興を図る。また、これらの流通体系に関わる興業種企業への波及効果(技術開発とともに製造された機械・設備のノウハウ等の移転)を目指す。

3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
食品製造業振興プロジェクト	新	農林水産部	23,486	23,486	・ マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援 (宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2) ・ 中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・ 商品マーケティング普及事業 ・ 食材王国みやぎの逸品商談会及び食材王国みやぎビジネス商談会(逆商談会)の開催
地域産業振興事業		経済工商観光部	27,000	27,000	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。
ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せ側面から支援する。
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部	742	742	・ 「食」ブランド化戦略(全体)の推進 ・ 先進的な「ブランド化」取組の顕彰
首都圏県産品販売等拠点施設運営事業		農林水産部	154,522	120,142	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 ・ 施設全体の維持管理、公的業務の運営委託等 ・ 運営資金の貸付 ・ 賃借料等の負担
水産物の安全・安心普及事業	新	農林水産部	1,395	1,395	・ 衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助(補助率1/2以内) ・ 衛生管理普及事業 衛生管理の取り組みを消費者にPRする取組への補助(補助率1/2以内)

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
サービス産業創出・高付加価値化促進事業	新	経済工商観光部	2,000	2,000	・ サービス事業者等を対象としたアンケート及びヒアリング実態調査実施、有識者からなる検討委員会の開催
中心市街地商業活性化支援事業(再掲)		経済工商観光部	4,075	3,089	中心市街地の活性化を図るための事業を展開する。 ・ 中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援 ・ 中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会や商工会議所等が取り組むソフト事業への支援
仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)		土木部	1,010,000	5,820	JR仙石線多賀城駅付近では、踏切による交通渋滞や中心市街地の分断などがまちの発展に大きな障害となっている。このため、JR仙石線多賀城駅付近の約1.8km区間を高架化するとともに、4箇所の踏切を除去し、安全で快適な道路交通の確保と魅力ある「まちづくり」を推進する。
市街地再開発事業(再掲)		土木部	443,460	441,460	都市再開発法等に基づき、敷地等を共同化して、地区の再整備をしようとする事業者に対して補助する市町村へ補助する。(1/6補助(仙台市1/10補助))
情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。(新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金)
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	新	企画部	3,400	3,400	県内IT技術者のスキルレベル向上や進出したコールセンターの安定的な人材確保のための支援を行う。 ・ 東北テクノロジーセンターコンソーシアムを通じた高度IT技術研修等の実施 ・ オペレーター養成セミナー等の開催
みやぎe-ブランド確立支援事業		企画部	26,300	26,300	IT関連で今後市場性が高いと見込まれる分野(組込み、オープンソース、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に関する商品の開発や販路拡大を行おうとする県内のIT関連企業等のビジネスプランに対し補助する。(補助率1/2以内)

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎIT市場獲得形成事業	新	企画部	8,862	8,362	IT関連産業における首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成につなげるため、各種支援を展開する。 ・ 組込み、保健医療福祉、コールセンター分野における各推進母体組織化の支援 ・ 新規参入企業への技術研修等の支援 ・ 業務獲得に向けた地元IT技術者の大手企業・大学院等への派遣支援

5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業		経済商工観光部	26,500	26,500	自治体と観光関係者はもちろんのこと、農業・水産業・商工業等各産業間とも連携を図り、観光客誘致を向上させるために、JRグループと協力して大型観光キャンペーンを実施するもの。 全国販売促進会議の開催 宣伝・広告事業 受入体制整備及び誘客対策事業
首都圏ラジオ広報事業	新	総務部	27,645	27,645	首都圏をターゲットとして宮城のすぐれた観光資源、食材等を広報し、「宮城に人を呼び込む」「宮城の豊富な食材や物産等を購入していただく」ことを目指し、首都圏をエリアとするラジオ放送の制作及び放送業務を委託するもの。
外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	7,020	7,020	海外ミッション派遣(韓国・台湾) 海外旅行エージェンツ招請事業(中国・韓国・台湾) 中国国際観光展出展 外国人向けパンフレット等作成 韓国観光客誘致促進支援事業
観光客誘致ステップアップ事業		経済商工観光部	2,900	2,900	香港向けプロモーション事業 ・ 香港国際観光交易会出展 ・ 香港マスコミ等招請
みやぎの観光イメージアップ事業		経済商工観光部	1,317	1,317	知名度を生かした宮城のイメージアップを推進し、特に国内からの観光客の誘致促進を目指して、戦略的、集中的な宣伝活動を展開するもの。
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	新	経済商工観光部	200	200	宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ、本県への誘客増加を目的とする。
みやぎ「観光ノススメ」推進事業	新	経済商工観光部	308	308	次代を担う子どもたちへの教育を始めとした観光理解啓発事業を実施 ・ 観光教育副読本フレームづくり
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業	新	経済商工観光部	30,000	0	平成20年10月から本県において開催が予定されている「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けて、デスティネーションキャンペーンを契機に訪れた観光客の安全を確保するとともにイメージアップを図り、快適な観光を楽しんでもらえるよう、既存施設の再整備を行うもの。
広域観光ルート(観光レシビ)活用事業	新	経済商工観光部	800	800	・ 広域観光ルートや季節毎の観光ルート、地域の歴史や文化を題材とした観光ルート(観光レシビ)等を県内外から公募 ・ 優秀な応募作品を選定・表彰・公表 ・ 旅行エージェンツに企画を提示し商品化を図るほか、県が先頭立って積極的にPR
地域産業振興事業(再掲)		経済商工観光部	27,000	27,000	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。
グリーン・ツーリズム推進活動事業		農林水産部	1,350	1,350	・ 相談窓口の充実、各圏域の実情に合わせた研修会等の開催、教育研究機関と連携した支援体制の検討等 ・ 農林漁家民宿開業研修会等の開催、農家等民泊等宿泊型農業農村体験等のPR、都市住民に向けた情報発信等
グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	5,300	5,300	・ 推進モデル市町村等への指導助言、情報収集のための活動事例現地調査、地域サポーターの育成等 ・ 実践団体等からの要請に応じてアドバイザーを派遣し、活動の活性化や人材育成等に係る現地指導を行う ・ グリーン・ツーリズムの推進を目的とした民間主導の全県的協議会の活動・運営を支援し、宮城らしいグリーン・ツーリズムの創出に資する

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

6 競争力ある農林水産業への転換

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)		農林水産部	742	742	・ 「食」ブランド化戦略(全体)の推進 ・ 先進的な「ブランド化」取組の顕彰
米ビジネス推進事業		農林水産部	21,013	21,013	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。
みやぎの野菜ブランド化推進事業		農林水産部	3,106	3,106	生産者、流通業者、実需者等が一体となって、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づき、主要な野菜のブランド品目を育成し、本県野菜全体の評価向上を図る。

事業名	新	部局名	事業費		事業内容
			(千円)	うち一財	
園芸特産戦略産地育成事業		農林水産部	4,169	4,169	重点振興品目戦略プラン作成支援や、その推進に向け実践委員会の設置、戦略産地アドバイザーの派遣等の実践支援を行う。
山の幸振興総合対策事業		農林水産部	2,280	2,280	みやぎブランドきのこ生産の一環として県内遺伝資源を用いたオリジナルきのこ生産技術開発と実証展示ほを起点とした技術の普及や特用林産物の消費拡大を図る。
みやぎの水産物トップブランド形成事業		農林水産部	3,680	3,680	・市場発信型のブランド魚の創出などを行う市場関係者団体に対して補助する。(補助率1/2以内) ・県産水産物のブランド化及び販路拡大等のためのPRや販売促進活動などを行う宮城県漁連に対して補助する。(補助率1/2以内)
環境にやさしい農業定着促進事業		農林水産部	8,056	3,156	環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い農産物の生産から流通を行うため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。 認証制度運営委員会の開催 生産物の登録、認証等に係る事務 確認業務に係る非常勤職員の経費等
麦・大豆ビジネス推進事業		農林水産部	3,661	3,661	需要者ニーズに適合した高品質な麦・大豆を安定生産・供給するとともに、麦・大豆の需要確保・拡大に向け、産地直結型生産・供給経営モデル構築支援、高品質・安定生産に向けた生産指導に取り組む。
みやぎの養液栽培普及推進事業		農林水産部	1,317	1,317	・みやぎの養液栽培技術向上支援事業(養液栽培大規模モデル経営体支援、養液栽培マニュアル等の作成) ・みやぎの養液栽培技術確立事業(低コスト生産システム実証展示、草勢管理技術確立)
新世代アグリビジネス総合推進事業		農林水産部	19,165	19,165	・新世代アグリビジネス推進組織(財)みやぎ産業振興機構への補助 ・農産物直売ビジネス次世代リーダー育成講座の開催 ・農産物直売ビジネス新展開シンポジウムの開催
漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	新	農林水産部	5,366	5,366	・構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・漁船漁業構造改革支援事業 認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)
仙台湾の水循環健康診断事業		農林水産部	4,346	4,346	貧酸素水塊や魚類へい死が確認されている仙台湾において、その発生状況の確認、原因究明等のため継続した調査を行い、仙台湾の漁場環境の保全及び持続的な漁業生産の確保に資する。
「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業		農林水産部	12,000	0	・みやぎ材生産団地設定及び間伐計画の策定に補助(100千円/1団地) ・森林所有者が共同で利用する作業路の開設に補助(1m当たり400円) ・間伐材産地認証システムの検討と構築 ・生産事業体における間伐コーディネーターの養成 ・利用間伐の啓発、PR
「優良みやぎ材」流通強化対策事業	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等
県有林経営事業		農林水産部	685,186	0	・県有林森林整備の推進 ・計画的な立木の売払いによる県産材安定供給への寄与
食材王国みやぎ総合推進事業		農林水産部	9,639	9,639	料理人をターゲットにして、県産食材の情報を直接提供し、実需と生産のマッチングの確度を向上させ、併せて、「料理」の形で豊富で優れた本県の食材をPRする「食材王国みやぎ」の全国発信を行う。 ・首都圏等のホテル等での「食材王国みやぎ」フェアの開催 ・こだわり食材等の発掘のための事前マーケティングの実施
ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せ側面から支援する。
食品製造業振興プロジェクト(再掲)	新	農林水産部	23,486	23,486	・マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援(宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2) ・中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・商品マーケティング普及事業 ・食材王国みやぎの逸品商談会及び食材王国みやぎビジネス商談会(逆商談会)の開催
個性派野菜(ブントレラ)ブランド化促進事業		農林水産部	1,000	1,000	ローカルフードシステムの確立に向け、多様な小口注文への供給体制を整備するとともに、販路拡大に伴う生産体制の拡充と新規ターゲットへの販促を行う。さらに、現地ローマとの情報交換を強化し品質の向上を図る。
東アジアとの経済交流促進事業(再掲)		経済工商観光部	13,817	13,817	・「東北フェアin上海」開催 ・「大連商談会」開催
香港・台湾との経済交流事業(再掲)	新	経済工商観光部	10,700	10,700	・香港における商談会開催等 ・台湾における国際見本市への出展等

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
農林水産金融対策事業(再掲)		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び経営基盤の脆弱さを補充するため、信用保証機関に出資、出えんし、円滑な資金の融通を支援する。 下段〔 〕書きは債務負担額
農道整備事業		農林水産部	427,350	115	農道を整備することにより、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを有機的に連絡することで、高生産性農業及び農産物の効率的な流通を促進し、高付加価値農産物の供給が可能となり、農業生産の近代化を図る。また、農村のアニメーター向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住の促進を図る。
農免農道整備事業		農林水産部	372,750	92	農道を整備することにより、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを有機的に連絡することで、高生産性農業及び農産物の効率的な流通を促進し、高付加価値農産物の供給が可能となり、農業生産の近代化を図る。また、農村のアニメーター向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住の促進を図る。
漁港漁場整備事業		農林水産部	739,300	25,850	水産資源の低下による漁獲量の減少や担い手の減少、高齢化の進展等厳しい状況の中、水産業を支える漁港の整備を行い活力ある漁村の形成を図る。
森林育成事業		農林水産部	775,146	27,187	森林の持つ多面的機能の高度発揮を図るため、森林整備を実施する森林組合等に補助するほか、県が所管する森林の整備を実施する。

7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
エコファーマー支援普及事業		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 エコファーマーの認定、普及啓発 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援
水産物の安全・安心普及事業(再掲)	新	農林水産部	1,395	1,395	・衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助 ・衛生管理普及事業 衛生管理自主基準の公開等消費者PRの取組への補助(補助率1/2以内)
生がき安全安心対策事業		農林水産部	7,800	7,800	本県基幹養殖種であるカキを安全な食品として、生産・販売するためにノロウィルスの汚染を排除するための浄化手法の開発を進めるとともに、短時間で安全性を確認できる検査手法の開発を進める。
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	5,600	5,600	生産者、事業者、消費者及び行政の連携のもと、情報の共有や相互理解を促進し、県民総参加で「安全で安心できる食」を実現する。 ・食の安全安心消費者モニター制度事業 ・食の安全安心取組宣言事業
学校給食地場野菜等利用拡大事業		農林水産部	1,383	1,383	学校給食における野菜利用拡大のため、学校給食地域食材月間の実施や学校栄養職員関係者研修会の開催と併せ、地場野菜供給システムの構築を推進する。
みやぎおさかな12つき提供事業		農林水産部	900	900	生産者と販売者相互のネットワーク構築による新たな流通体制のシステムづくりを行うとともに、消費者への確実な提供と消費者意見フィードバックの場として「みやぎおさかな12つき提供店」推奨の仕組みを創設する。
食育・地産地消推進事業	一部新	農林水産部	4,776	4,776	地産地消にかかる推進体制整備や取組の推進を図るとともに、食育について推進ボランティアの育成・活用を進め、各地域の特性を活かした実践に対する支援を行う。 ・地産地消推進懇話会の設置・運営等 ・食育推進ボランティアの活動支援(育成講習会の開催等) ・親子料理教室の開催、栽培・収穫体験、学校給食への支援等
みやぎの食育推進戦略事業(再掲)		保健福祉部	4,000	4,000	・食育推進県民大会の開催 ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展 ・食育の普及啓発に向けたポスター、パンフレットの作成 ・あさごはんコンテストの開催 ・食育推進会議、食育推進連絡会議の設置
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組に補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等
みやぎ木づかいモデル創造事業		農林水産部	4,200	4,200	・県産スギ材の新たな利用技術及び木製品等の開発 ・開発技術の普及講習会等の開催

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	33,758	33,758	・ 韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	18,000	18,000	・ 日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの経費の一部を負担
海外IT企業マッチング事業	新	企画部	4,500	4,500	県内中小IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組を行えるよう、海外マッチングの対象となる企業の情報を収集するとともに、マッチングの場の提供、モデル実施等マッチングの仕組みを構築する。
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	一部新	経済商工観光部	7,216	7,216	・ 実践グローバルビジネス講座開催事業 ・ みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業 ・ みやぎビジネスアンバサダー連携事業 ・ 農林水産物輸出促進セミナー開催事業 ・ 海外販路開拓アドバイザー支援事業
外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業		経済商工観光部	4,000	4,000	世界レベルの技術やシーズをもつ東北大学をはじめとする県内の高度な学術機関と連携し、県内にあるインキュベーション施設へ入居、又は平成23年開設予定の東北大学サイエンスパーク等へ立地の可能性がある海外の研究開発型企業や研究所を発掘し、誘致活動を展開する。
東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	13,817	13,817	・ 「東北フェアin上海」開催 ・ 「大連商談会」開催
香港・台湾との経済交流事業	新	経済商工観光部	10,700	10,700	・ 香港における商談会開催等 ・ 台湾における国際見本市への出展等
極東ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	1,000	1,000	・ ロシア極東地域における経済交流調査実施

9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
地域連携推進事業		企画部	1,367	1,367	自律的に発展する地域形成を図るため、山形県など隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。
自動車関連産業特別支援事業(再掲)		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・ 受発注拡大プロジェクト ・ 広域連携プロジェクト ・ 技術力の高度化プロジェクト ・ みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など
高規格幹線道路整備事業(再掲)		土木部	4,629,667	0	・ 三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC～登米IC間のH19年度供用予定) ・ 仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道富谷JCT)
地域高規格道路整備事業(再掲)		土木部	524,000	28,000	みやぎ県北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、県土の均衡ある発展を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて整備する。
海外事務所運営費補助事業(再掲)		経済商工観光部	33,758	33,758	・ 韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
新規高卒未就職者対策事業(再掲)		経済商工観光部	8,961	8,961	学卒未就職者を生み出さない社会作りの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進のため、「出前カウンセリング」や「みやぎ仕事作文コンクール」の実施、「しごと発見ノート」の作成、「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」の開催及び「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定を行う。
キャリア教育総合推進事業(再掲)		教育庁	749	749	経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導や講演会を支援する。
職業観を育む支援事業(再掲)		教育庁	4,300	4,300	・ 職業スキルアップ支援 ・ 就職支援校の指定
ポジティブ・アクション推進事業(再掲)	一部新	環境生活部	2,636	2,636	・ 企業における女性の積極的活用を促進するため、企業に対する訪問指導や優良企業の認定・表彰等を行う。 ・ ポジティブ・アクション推進事業所認定制度を創設し、企業を認定 ・ フォーラムを開催し、優良事業所を表彰
産業人材育成プラットフォーム構築事業	新	経済商工観光部	1,544	1,544	・ 経済諸団体・教育委員会等からなる産業人材育成協議会を設置 ・ 協議会参画団体等職員を対象に産業人材育成コーディネーターの育成 ・ 協議会参画団体等の産業人材育成プランの企画・策定を委託
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。
新規就農者確保育成総合支援事業	新	農林水産部	119,544	88,471	・ 農業実践大学校における青年農業者等の確保・育成 ・ 就農支援資金借受者に対する貸付資金の一部償還免除
森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	21,506	0	・ 林業事業体が行う林業退職金の共済掛金、新規就業者確保及び就労安定対策へ補助する。 ・ 林業事業体の新規雇用創出のためのコンサルタント派遣 ・ 高度な技術を有する基幹林業就業者の育成 ・ 林業安全作業現地講習会の開催
沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,772	2,772	・ 中学生を対象とした体験学習の開催 ・ 大学生を対象に実践的就業体験の実施 ・ 青年・女性漁業者を対象にした研修会の開催 ・ 地域の中核的漁業者による先進地技術調査の実施
エコファーマー支援普及事業(再掲)		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 エコファーマーの認定、普及啓発 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援

11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
県中小企業支援センター事業		経済商工観光部	176,993	176,993	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源の確保による創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助することにより、本県産業の振興に資する。
みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。
中小企業経営革新事業		経済商工観光部	35,518	35,518	県内中小企業等が行う経営革新を円滑に推進するため、中小企業者及び組合等が中小企業支援事業活動促進法に基づく経営革新計画に沿って行う新商品・新技術・新役務の開発等に要する経費を補助する。
地域営農システム推進支援事業		農林水産部	2,000	2,000	地域の合意形成を図る「地域営農システム」の普及啓発、構築支援を行う。また、品目横断的経営安定対策の対象となる本県水田農業の担い手の確保・育成を行う。
農業経営高度化支援事業	新	農林水産部	116,000	50,955	品目横断的経営安定対策の対象者の育成及び農地利用集積を促進するため、県及び市町村等が行う啓発普及、土地利用調整活動等に対して補助する。(補助率50%) 82地区
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・ みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・ 優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに補助(補助率1/2) ・ 「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・ 木材の産地証明制度の構築 ・ 「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
漁船漁業構造改革促進支援事業 (儲かる漁船漁業創出支援事業) (再掲)	新	農林水産部	5,366	5,366	・ 構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・ 漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・ 漁船漁業構造改革支援事業 ・ 認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)
建設業経営多角化支援事業		土木部	3,841	3,841	・ 建設業総合相談会と建設業個別連携相談会の開催 ・ 建設業経営多角化や企業間連携、建設業経営に関する各種セミナーの開催 ・ 建設業振興懇談会を開催し、(仮)みやぎ建設業振興プランの策定 ・ 建設業経営多角化等パンフレットの作成
中小企業金融対策事業		経済商工観光部	41,686,000	0	制度融資各資金(経営安定資金・一般資金、セーフティネット資金、産業振興資金等)に係る預託金
農林水産金融対策事業		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは 利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び 経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出資、出えんし、円滑な資金の融通を支援 する。 下段[] 書きは債務負担額

12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
仙台国際貿易港整備事業	一部 新	土木部	1,217,000	0	仙台塩釜港において、コンテナ貨物量の増大に対応するガントリークレーンの増設を行うとともに に、船舶の大型化に対応する岸壁整備を行う。
石巻港整備事業		土木部	1,292,500	0	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるために防波堤の整備を行う。
港湾振興対策事業		土木部	4,973	4,973	コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のために誘致活動(ポート セールス)を行う。
仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	3,156,050	1,036,175	仙台国際貿易港に隣接する地区は、宮城県及び東北地方の国際貿易・交流拠点として、また 仙台都市圏の物流拠点、工業生産拠点としての機能を持つべき地区としてその整備が望まれて おり、土地区画整理事業により、東北地方の発展を先導し国際化・情報化等に対処し得る計画的 な都市基盤整備を行い、アメニティに富んだ魅力のある市街地の形成を図る。
仙台空港利用促進事業		土木部	11,912	11,912	・ 既存の国内路線及び国際路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航 空会社等に対する誘致活動を行う。 ・ 仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。
仙台空港臨空都市土地区画整理事業 資金貸付金		土木部	250,000	125,000	仙台空港臨空都市整備推進事業の円滑な推進を図るため、名取市の臨空地域で土地区画整 理事業を実施する組合に対して事業資金を貸付する。
関下・下増田臨空土地区画整理補 助事業		土木部	1,800,000	175,000	仙台空港を核として国際交流・物流・情報の拠点となる機能を有し、東北の玄関口にふさわし い臨空都市の整備を推進するため、名取市関下地区、下増田地区の土地区画整理事業を実施 する組合に対して補助する。
(都)大手町下増田線街路事業	新	土木部	530,000	53,700	本路線は、「仙台空港臨空都市整備基本計画」の交通基盤施設として位置付けられ、名取市 内の踏切による慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、臨空都市地域へのアクセス道路として 整備する。
高規格幹線道路整備事業		土木部	4,629,667	0	・ 三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC～登米IC間のH19年度供用予 定) ・ 仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道富宮JCT)
地域高規格道路整備事業		土木部	524,000	28,000	みやぎ県高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、県土の均衡ある発 展を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて整 備する。
広域道路ネットワーク整備事業		土木部	5,288,000	0	高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を 支援する広域道路ネットワーク整備により、国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、 豊富な観光資源の活用等を図る。

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを子育てしやすい環境づくり

13 次代を担う子どもを安心して子育てできる環境づくり

事業名	新	部局名	事業費		事業内容
			(千円)	うち一財	
次世代育成支援対策事業		保健福祉部	9,648	8,213	<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用相談推進事業 地域まるごと子育て支援事業(県内2ヶ所) みやぎ子育て支援シンポジウム開催事業(2カ所) 宮城県次世代育成支援対策地域協議会運営事業
子育てにやさしい企業支援事業		保健福祉部	1,670	1,670	一般事業主行動計画を届け出た、あるいは届出予定のある中小企業(従業員100人以上300人以下)から、子育て支援に関する提案を募集し、奨励企業を選定し、取組を支援する。また、子育て支援について優秀な実績をあげた企業を表彰し、その取組を推奨する。
「仕事」と「家庭」両立支援事業		経済商工観光部	3,239	3,239	労働者が仕事と家庭を両立し働き続けることができるよう、子育てを支援するファミリー・サポートセンターの設置を促進するとともに、両立支援セミナーを開催し雇用環境の整備を図る。
一時保育事業		保健福祉部	21,240	10,620	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の疾病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のために緊急・一時的な保育を実施する 市町村に対する補助(補助率2/3) 事業実施 38カ所
地域子育て支援センター事業		保健福祉部	190,252	95,126	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのノウハウを持つ地域の保育所等で子育てに関する相談指導や子育てサークルの育成を行う。 市町村に対する補助(補助率2/3) 事業実施 53カ所
児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	151,317	77,139	児童が放課後に安心して過ごせる放課後児童クラブを地域の实情に応じて設置し、仕事と子育ての両立支援を促進する。
地域組織活動育成事業		保健福祉部	7,263	3,687	母親などの地域住民の積極的参加による地域活動により、地域の子育て支援体制の形成を促進する。
子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	11,143	3,101	児童精神科医により、心の問題を有する子どもの治療や親に対する専門的なケアを行うとともに、子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供する。また、様々な問題により学校不登校となった児童生徒の復学や社会的自立を図るための支援を行う。
ファミリーグループホーム事業		保健福祉部	900	900	登録里親が運営するグループホームに対し、その運営費を補助する。(補助対象:新設費用、人件費、補助要員費)
親(母)と子の宿泊型生活サポート事業		保健福祉部	14,500	14,500	<ul style="list-style-type: none"> 母と子の健康的な親(母)子関係を築いていくためのプログラムの開発と提供により、健全な親子関係を築くための母子支援を行う。 母と子の宿泊型プログラムの実施 母と子の通所型プログラムの実施 家族再統合のためのプログラムの研究と開発
子ども虐待対策事業		保健福祉部	19,958	17,795	<ul style="list-style-type: none"> 地域子どもセンター相談判定事業(要支援家庭の相談、訪問、判定等) 家庭支援相談等事業(24時間緊急相談、子ども110番の実施) 家庭児童相談員(家庭児童相談室の運営)
母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	1,621	1,621	<ul style="list-style-type: none"> 育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見し、適切な支援を行うことにより児童虐待の予防を図る。 ハイリスク者へのコーディネート支援 保健師等母子保健関係者に対する研修 全保健福祉事務所においてPCGの検討及び実施
児童養護施設整備推進事業	新	保健福祉部	147,921	0	児童養護施設の整備(改築)に対して、整備費用の補助を行う。(補助金:国交付金の1/2)
小児救急医療対策事業		保健福祉部	8,750	5,197	小児科医の不足を補完するとともに小児の保護者の育児不安を解消するため、「こども休日夜間安心コール事業」や「小児救急医療研修会開催事業」を県医師会に委託し実施する。
不妊治療相談・支援事業		保健福祉部	32,463	16,232	不妊で悩む夫婦等に不妊に関する的確な情報を提供し、精神的・身体的な相談に応じる「不妊専門相談センター」を開設するとともに、相談に対応する関係者の資質向上のため研修会を実施する。また、不妊治療に要する費用について、1回の治療当たり10万円を上限に、年度当たり2回、通算5年まで支給する。
新生児聴覚検査療育体制整備事業	新	保健福祉部	423	423	聴覚障害児を早期に発見し適切な措置を講ずることにより、障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にする。関係機関との検討組織を設け、新生児聴覚検査・療育体制の整備について協議する。

14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
家庭教育子育て支援推進事業		教育庁	1,347	1,347	子育てに関する悩みや不安を持つ親に気軽に相談にのったり、きめ細かなアドバイスを行うための相談体制の充実を目指す。
みやざらしい協働教育推進事業		教育庁	9,291	9,291	協働推進事業、コラボスクール推進事業、起業教育推進事業、情報提供事業を実施し、県全体として協働教育の向かうべき方向性を示し、協働推進気運の醸成と、市町村及び各学校区で、地域社会と学校教育の協働を推進するための環境整備を行う。
特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校)(再掲)		教育庁	7,486	7,486	専門的知識・技能を有する優れた社会人を特別非常勤講師として小・中学校で活用することにより、学校教育の多様化への対応と学校の活性化を図り、児童生徒の興味・関心を高めて学力向上を図る。小学校145人・中学校128人活用予定。

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
小中学校学力向上推進事業		教育庁	12,700	12,700	・宮城県学習状況調査及び学習意識調査 ・学力向上成果普及マンパワー活用事業 ・地域学習支援センター設置事業
小学校教科担任制モデル事業	新	教育庁	73,571	52,455	小学校高学年に教科担任制を導入することにより、児童の中学校への円滑な適応と学力向上を図るとともに、中1ギャップ解消を図るためモデル校を選定し、調査研究する。
地域の教育力向上支援事業		教育庁	4,900	4,900	・7市町教育委員会との連携・協力のもと、小・中学校の連携を基本とした学力向上の取組をモデル的に実践し、その成果を全県に波及させる。 ・基礎・基本定着に関する事項(小・中学校毎学習達成目標の設定及び学習カルテの作成、少人数・習熟度別学習や授業内容などの工夫、改善の研究) ・学ぶ意欲育成に関する事項(地域の人材を活用し、児童生徒が夢や進路を見出すような事業の展開)
学びのロードマップ作成事業		教育庁	800	800	学習状況調査等から明らかになった本県児童生徒の実態をもとに、国語、算数・数学、英語の3教科について、つまづきを解消するため、小・中・高校を通じた系統的かつ重点的に指導していく指導資料を作成する。
学力向上ステップアップ事業		教育庁	3,057	3,057	・第1学年主任等学年経営研修会の開催 ・第2学年主任等学年経営研修会の開催 ・学習カルテ開発プロジェクト ・地域別授業力向上プロジェクト ・教育課程実施状況調査の実施
職業観を育む支援事業		教育庁	4,300	4,300	・職業スキルアップ支援 ・就職支援校の指定
進学指導地域拠点形成事業	新	教育庁	8,000	8,000	・連携学習会、連絡協議会開催 ・異校種間連携、連携モデルプラン作成 ・学習記録簿の作成 ・その他各校独自の取組実施
産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	新	経済商工観光部	1,544	1,544	・経済諸団体・教育委員会等からなる産業人材育成協議会を設置 ・協議会参画団体等職員を対象に産業人材育成コーディネーターの育成 ・協議会参画団体等の産業人材育成プランの企画・策定を委託
新規高卒未就職者対策事業(再掲)		経済商工観光部	8,961	8,961	学卒未就職者を生み出さない社会作りの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進のため、「出前カウンセリング」や「みやぎ仕事作文コンクール」の実施、「しごと発見ノート」の作成、「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」の開催及び「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定を行う。
キャリア教育総合推進事業		教育庁	749	749	経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導や講演会を支援する。
学校英語教育充実推進事業		教育庁	21,000	21,000	・ALTチーフアドバイザーの設置 ・中・高英語教員集中研修 ・地域授業力向上プロジェクト ・宮城県版英語検定事業
小学校英語教育推進事業		教育庁	500	500	児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成するとともに、中学校英語へのスムーズな接続を支援するために、市町村教育委員会をモデル地域(県内8地域、29校)に指定し、当該地域の小学校の取組を支援する。
ICT教育推進事業		教育庁	1,732	1,732	・ICT教育推進協議会の開催 ・情報提供・コンテンツ開発支援 ・リーフレット発行など啓蒙普及 ・みやぎ教育ポータルサイト充実支援

16 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
13歳の社会へのかけ橋づくり事業		教育庁	5,923	5,923	県内公立中学校の全1年生が、奉仕体験や福祉体験、農業をはじめとする産業現場や地域づくりへの支援等、社会との接点となる体験活動を県内一斉に同時期に行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等の育成・醸成等、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。
豊かな体験活動推進事業		教育庁	11,341	0	推進地域や推進校における「豊かな体験活動」「命の大切さを学ばせる体験活動」「地域間交流」「仲間と学ぶ宿泊体験」などの活動を通して、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育てる。
みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	5,300	5,300	・指導者養成講習会 ・教科等への効果的導入を図るための研修会 ・県内指導者スキルアップ研修会及び連絡会議
問題を抱える子ども等の自立支援事業	新	教育庁	19,028	0	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取り組みについて調査研究を行う。
子どもの心すこやか育成事業		教育庁	180,458	99,653	・心の教育フォーラムの開催 ・中学校スクールカウンセラー、子どもと親の相談員、在学青少年育成員、専門カウンセラー等の配置
高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	59,292	59,292	・県立高等学校への専門カウンセラーの配置
総合教育相談事業		教育庁	13,669	13,669	・不登校相談センターによる来所相談、電話相談、訪問教育相談、派遣研修等の実施 ・いじめ電話相談
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業		教育庁	1,873	0	・子どもの体力・運動能力実態把握活用 ・子どものための体力・運動能力充実合同推進会議開催 ・子どもの体力・運動能力調査及び体力・運動能力向上講習会開催
健康教育推進事業		教育庁	868	868	・学校に専門医等を派遣し、必要な指導・助言を得る ・指導者養成研修会の開催 ・地域の関係機関と連携し、健康教育の充実を図る
学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲)		教育庁	27,053	253	・交通安全指導者研修会の開催 ・防災教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講座の開催 ・スクールガード・リーダーの委嘱 ・実践的な取組地域(モデル地域)への事業補助

17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
学級編制弾力化事業	一部新	教育庁	1,202,034	864,518	・小学校1・2学年学級編制弾力化 ・中学校1学年学級編制弾力化
小学校教科担任制モデル事業(再掲)	新	教育庁	73,571	52,455	小学校高学年に教科担任制を導入することにより、児童の中学校への円滑な適応と学力向上を図るとともに、中1ギャップ解消を図るためモデル校を選定し、調査研究する。
県立高校将来構想推進事業		教育庁	3,709	3,709	・学科改編検討会議及び先進地視察 ・後期再編計画、共学化の推進
高等学校入学者選抜改善事業		教育庁	1,316	1,316	高等学校入学者選抜審議会および小委員会を開催し、時代の変化に対応した適切な学区制度および入学者選抜制度の在り方について具体的に検討、改善する。
個性かがやく高校づくり推進事業	新	教育庁	4,700	4,700	・高1ショック解決プロジェクト ・エンカレッジプラン ・起業家育成プロジェクト など
学校評価事業		教育庁	3,528	3,528	・授業評価研修 ・学校評価研修 ・学校評価員事業 ・学校評価システム運用
学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業		教育庁	8,000	0	外部評価の推進と自己評価の改善を図り、設置者等が必要な支援や条件整備の改善を行うための学校評価システムの構築を推進する。

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校)		教育庁	7,486	7,486	専門的知識・技能を有する優れた社会人を特別非常勤講師として小・中学校で活用することにより、学校教育の多様化への対応と学校の活性化を図り、児童生徒の興味・関心を高めて学力向上を図る。小学校145人・中学校128人活用予定。
共に学ぶ学習システム整備事業		教育庁	135,047	135,047	障害の有無によらず地域の小・中学校で共に学ぶ教育を推進するため、障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりをモデル的に実施するとともに、盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校で共に学習活動を行うなど、共に学ぶための教育環境整備を図る。 ・学習システム整備モデル事業 ・居住地校学習推進事業
共に学ぶ教育研修充実事業		教育庁	1,264	1,264	・障害のある児童生徒に対する校内支援体制の中心となるコーディネーターを養成する。 ・管理職、障害児担当教員等に対し共に学ぶ教育や特別支援教育に関する資質向上のための教員研修を実施する。
特別支援教育広報啓発事業		教育庁	434	434	・特別支援教育に関するアニメやインターネットを活用した広報を実施する。 ・モデル事業等の成果を普及させるためのシンポジウムを開催し、広く県民の理解促進を図る。
特別支援教育地域支援推進事業		教育庁	1,191	1,191	・特別支援学校の地域の支援センターとしての機能強化を図る。 ・障害のある児童生徒が通常の学級に在籍する小・中学校を支援する。
医療的ケア推進事業		教育庁	94,431	94,431	・特別支援学校において経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師の派遣等により医療的ケアを行う。 ・養護教諭の複数配置校のうち医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する養護学校6校を指定校とし、巡回指導医等の指導のもと、教員と訪問看護師による医療的ケアの校内実施体制の整備を図る。
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業		教育庁	8,705	7,399	現在の教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材を確保するため、学校現場における授業力を中心とした実践的指導力や子どもたちとの人間味あふれるふれあいを核に、総合的な人間性を重視するよう改善を行いながら採用選考を実施する。
新しい教職員評価制度の定着と改善		教育庁	2,174	2,174	学校が様々な教育課題に適切に対応するため、個々の教職員の資質、専門的な指導力や学校の教育力の向上を図ることが必要であることから、教員評価制度を本格実施することにより学校の活性化と教職員の資質向上を図る。
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業		教育庁	314,610	314,610	初任者研修・10年経験者研修・大学院派遣研修・中央研修事業など教職経験段階や職能に応じた研修・課題研修等を充実し、教職員としての資質・能力のより一層の向上に努め、「教育力」の向上の実現を図る。
総合教育センター(仮称)整備事業		教育庁	3,850	3,850	学校教育の活力と質的水準の維持向上を図るため、教育研修センターと特殊教育センターを移転統合し、新たに教育課題に関する研究、研修、支援機能を担う総合教育センター(仮称)を整備するもの。
県立学校耐震化促進事業		教育庁	228,000	6,600	児童生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準で建築された校舎等について、耐震診断に基づき必要な耐震補強工事を行うもの。 ・平成19年度 15棟

(3)生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
新規高卒未就職者対策事業		経済商工観光部	8,961	8,961	学卒未就職者を生み出さない社会作りの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進のため、「出前カウンセリング」や「みやぎ仕事作文コンクール」の実施、「しごと発見ノート」の作成、「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」の開催及び「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定を行う。
キャリア教育総合推進事業(再掲)		教育庁	749	749	経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導や講演会を支援する。
職業観を育む支援事業(再掲)		教育庁	4,300	4,300	・職業スキルアップ支援 ・就職支援校の指定
ポジティブ・アクション推進事業	一部新	環境生活部	2,636	2,636	企業における女性の積極的活用を促進するため、企業に対する訪問指導や優良企業の認定・表彰等を行う。 ・ポジティブ・アクション推進事業所認定制度を創設し、企業を認定 ・フォーラムを開催し、優良事業所を表彰
母子自立支援対策事業	一部新	保健福祉部	13,284	6,012	・母子家庭等自立促進対策事業 ・特別法律相談、自立支援給付金、ひとり親家庭自立促進計画の見直し ・母子福祉センター管理運営事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業) ・就業相談や就業情報の提供、就業支援講習会等の開催
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業		経済商工観光部	50,000	50,000	概ね30歳未満の若年求職者、フリーター(パート・アルバイト)等を対象に、地域の企業・学校等との幅広い連携・協力の下、キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までワンストップで行うセンターを核とし、若年者に対する就職支援を促進する。 名称:若年者就職支援センター(通称:みやぎジョブカフェ)

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	新	経済工商観光部	2,583	2,583	若年無業者(いわゆるニート等)が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を各人の置かれた状況に応じて個別的かつ継続的に支援する。 「若年無業者に対する意識調査」の実施 「みやぎの若者自立支援会議」(仮称)の開催 「地域若者自立支援ネットワーク」の整備・維持
新規大卒者等就職援助事業		経済工商観光部	3,060	3,060	新規大学等の卒業予定者(大学・短大・高専・専修学校生)を対象に、宮城県の企業についての情報提供を行うことにより、新規大卒者等の就職支援と県内労働市場への人材流入を促進する。 「みやぎ就職ガイダンス」の開催 「新規大卒等求人一覧表」の作成
高卒就職者援助事業		経済工商観光部	773	773	高等学校を卒業し就職を希望する者に対して「合同就職面接会」を開催し、就職の促進を図るとともに、若年労働者の確保による県内企業の活性化を目指す。
みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	20,900	10,452	・みやぎ障害者ITサポートセンターの運営 ・障害者向けIT講習会開催事業 ・障害者ITスキルアップ研修事業 ・チャレんじど情報塾
就労支援事業		保健福祉部	6,600	5,208	・知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 ・障害者就労アドバイザー事業
県庁業務障害者就労モデル事業		保健福祉部	14,821	14,821	・古紙リサイクル事業 ・障害者ビジネスアシスタント事業
障害者就業・生活支援センター事業		保健福祉部	15,577	7,789	生活担当支援員を障害者就業・生活支援センターへ配置し、以下の業務を行う。 生活面を中心とする相談・助言 問題解決のための関係機関の支援を受けることに対する連絡調整 障害者の就労前基礎訓練及び中途失調者再訓練
障害者就業・生活サポート事業		経済工商観光部	13,600	13,600	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者に対して、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援等を行う障害者就業・生活サポートセンターの設置を支援し、障害者の雇用の促進と職業生活の安定を図る。

19 安心できる地域医療の充実

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	7,800	7,800	本県における医師の絶対的不足と地域及び診療科による偏在等の課題に対応し、地域医療の中心である自治体病院(診療所含む)の医師確保に資するため、県が全国から県内自治体病院等に勤務を希望する医師を募集し、派遣・配置する。 毎年度5人、平成21年度までの5か年度間で25人の確保を目標とする。
医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	81,000	81,000	自治体病院等の医師確保に資するため、将来知事が指定する県内自治体病院で勤務する意志を有する大学生、大学院生及び臨床研修医・専門研修医を対象に修学資金等を貸し付ける。 毎年度10人(大学生及び研修医7人、大学院生3人)を貸付決定目標とし、事業最終年度の平成21年度までに総計50人の貸付決定を目指す。
自治体病院等臨床研修支援事業		保健福祉部	10,800	10,800	医師不足地域での自治体病院等が行う臨床研修事業に対し国庫補助外で補助する。 補助率1/2(補助限度額:研修医1人当たり300千円)
地域医療システム学講座設置事業		保健福祉部	40,000	40,000	東北大学大学院医学系研究科に「地域医療システム学講座」を県の寄附により設置し、地域医療システム及び医療機関のネットワークに関する研究を行い、その成果を本県の医師確保対策に還元する。
救急医師養成事業		保健福祉部	3,900	3,900	救急医療を担当する医師の不足を緩和するとともに医師による適切な救急処置の実施による救命率の向上を図るなど、県内の救急医療体制の充実を図るため、外科や内科医等の救急医療担当医師以外の医師等を対象に救急医療に必要とされる心肺蘇生法や外傷救急などの研修会を県医師会に委託し実施する。
救急医療体制強化推進事業		保健福祉部	49,000	49,000	本県の救急医療の一層の充実に向け、東北大学病院高度救命救急センターの機能・人的資源・ノウハウを最大限活用し、救急科専門医の養成など高度かつ専門的な救急医療に関する取組を委託し実施する。
地域リハビリテーション医療体制整備推進事業		保健福祉部	4,000	4,000	市町村等が行う地域リハビリテーション医療体制の整備に要する経費を対象に、一定期間補助金を交付することにより、リハビリテーション関係施設基準の取得や専門職員の資質向上を支援し、各二次医療圏におけるリハビリテーション医療体制の充実を図る。
高齢者リハビリテーション促進事業		保健福祉部	2,500	2,500	要介護者に対し介護保険の訪問リハビリテーション(介護予防リハビリテーション)サービスの提供を始める事業所に対して補助を行う。
地域リハビリテーション支援体制整備事業		保健福祉部	10,093	10,093	・地域リハビリテーション推進体制の整備 ・地域リハビリテーションネットワークの構築 ・市町村事業等への技術的支援 ・人材育成支援

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
リハビリテーション支援機能強化事業		保健福祉部	5,100	5,100	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションネットワーク整備事業 ・地域リハビリテーション広域支援センター支援事業 ・リハビリテーション調査・研究事業 ・リハビリテーション専門職等研修事業 ・リハビリテーション専門職確保対策事業 ・情報システムのバージョンアップ
福祉用具プランナー研修事業		保健福祉部	450	450	福祉用具の利用拡大に対応し、適切な福祉用具の選択、利用支援、適応状況を評価できる中級程度の専門家を養成することを目的として、(社)日本福祉用具供給協会宮城県ブロックと共催で研修を実施する。
がん対策総合推進事業	一部新	保健福祉部	49,463	25,776	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県がん対策推進計画の策定 ・がん診療連携拠点病院の機能強化 ・がん化学療法等実地指導チームによる医療機関の現地指導 ・がん講演会・予防展等の実施による普及啓発
在宅緩和ケア対策推進事業	新	保健福祉部	7,200	3,600	在宅における総合的な緩和ケアの相談・支援を行う窓口の設置や地域における医療関連施設等の人材育成の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、在宅がん患者及びその家族のQOLの向上を推進する。
認定看護師養成事業	新	保健福祉部	3,900	3,000	医療の高度化・専門化が進行する中、安全で質の高い看護サービスを提供するために、特定分野(創傷・オストミー・失禁)の知識・技術がより訓練された認定看護師の養成を図る。 事業内容:普及啓発のためのシンポジウムの開催、認定看護師養成施設開設準備

20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎ21健康プラン推進事業		保健福祉部	10,003	7,294	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ21健康プラン推進協議会の運営、計画の見直し ・市町村健康増進計画策定及び評価への支援・事業推進 ・「みやぎ健康の日」関連事業 ・食生活改善普及講習会の開催
メタボリックシンドローム対策戦略事業	新	保健福祉部	5,000	2,932	<ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業 ・各保健所管内において事業所等の従業員を対象に健康づくり支援のモデル事業を実施 ・メタボリックシンドローム予防のための運動、食事の実践方法等の普及啓発事業として1日体験セミナーを実施 ・メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導従事者研修会の実施
がん対策総合推進事業(再掲)	一部新	保健福祉部	49,463	25,776	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県がん対策推進計画の策定 ・がん診療連携拠点病院の機能強化 ・がん化学療法等実地指導チームによる医療機関の現地指導 ・がん講演会・予防展等の実施による普及啓発
みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	4,000	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進県民大会の開催 ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展 ・食育の普及啓発に向けたポスター、パンフレットの作成 ・あさごはん推進事業 ・食育コーディネーター養成事業 ・食育推進会議の開催、食育推進連絡会議の設置
食育・地産地消推進事業(再掲)	一部新	農林水産部	4,776	4,776	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消にかかる推進体制整備や取組の推進を図るとともに、食育について推進ボランティアの育成・活用を進め、各地域の特性を活かした実践に対する支援を行う。 ・地産地消推進懇話会の設置・運営等 ・食育推進ボランティアの活動支援(育成講習会の開催等) ・親子料理教室の開催、栽培・収穫体験、学校給食への支援等
感染症危機管理等対策事業	一部新	保健福祉部	63,842	48,460	<ul style="list-style-type: none"> ・新興・再興感染症や生物テロの発生に備えた広域的連携体制の整備 ・感染症法の改正に伴う病原体管理体制の強化 ・肝炎ウイルス検査や肝炎診療体制の整備を始めとする肝炎対策の推進 ・感染症危機に備えた人材育成 ・感染症病床運営費補助
新型インフルエンザ対策事業		保健福祉部	234,400	234,257	<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬や個人感染防護用具等の備蓄 ・検査機器・試薬の確保など新型インフルエンザ検査体制の整備 ・保健所職員や医療従事者等を対象とした研修会や訓練の実施 ・新型インフルエンザ普及啓発に向けた県民等向けポスター作成
心の健康づくり推進事業		保健福祉部	4,989	3,465	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修事業 ・心の健康相談 ・啓発普及、調査研究事業 ・自殺予防対策事業
健康教育推進事業(再掲)		教育庁	868	868	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に専門医等を派遣し、必要な指導・助言を得る ・指導者養成研修会の開催 ・地域の関係機関と連携し、健康教育の充実を図る
歯科保健対策総合強化事業	一部新	保健福祉部	9,588	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児へのむし歯対策のための集団塗布モデル事業の実施 ・市町村歯科健診を効率的・効果的に実施するための実態把握、健診実施マニュアル作成 ・地域の移動困難者等への訪問歯科健診・診療体制を整備するための携帯歯科ユニット整備 ・特別養護老人ホームへの巡回歯科健診・診療等の実施

21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
老人クラブ活動育成事業		保健福祉部	11,530	7,633	高齢者の福祉向上と社会参加の促進を目的として、県老人クラブ連合会が行う老人クラブ活動推進事業のうち、下記事業について重点的に支援する。 ・社会貢献活動促進事業 ・「認知症サポーター100万人」キャラバン住民講座(認知症に対する理解促進) ・社会貢献活動表彰
明るい長寿社会づくり推進事業		保健福祉部	53,732	53,732	高齢者の社会活動を推進するため、県社会福祉協議会の下記事業を支援する。 ・みやぎシニアカレッジ・アカデミー校運営事業(元気高齢者の社会貢献活動の促進を図るための専門講座の開講) ・元気シニアのためのマッチング推進事業(元気高齢者の知識、能力を地域で活かすための、宮城県社会福祉協議会が保有する様々な資源を活用したボランティア情報の提供・紹介)
特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	327,400	0	要介護者等に対し、施設サービス計画に基づいて入浴、食事等の日常生活上の介護、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を提供する特別養護老人ホームを整備する。
福祉サービス第三者評価推進事業		保健福祉部	534	534	第三者評価の基準、評価手法の策定及び評価検証を行うことにより、社会福祉事業者が福祉サービスの第三者評価を適切に受けられる環境を整備し、サービスの質的向上と利用者の適切なサービス選択に役立つ情報提供を推進する。
介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	38,620	15,755	介護支援専門員の養成及び資格管理を行うとともに、現任者を対象とする研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図る。
介護支援専門員支援体制強化事業	新	保健福祉部	7,137	7,137	地域での重層的な支援の仕組みを構築するため、介護支援専門員の日常のケアマネジメント業務や自主的な共同活動、資質向上への取組みを支援することにより、地域の中心的役割を果たす人材を養成し、介護保険制度の要である介護支援専門員の地域における支援体制の強化を図る。
地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	5,345	2,685	地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員及び介護予防支援業務を受託する介護支援専門員の資質の確保・向上を図り、地域包括支援センター業務の円滑な実施を支援する。
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		保健福祉部	7,000	3,500	平成18年4月から介護保険制度に介護予防事業及び新予防給付事業が創設されたことに伴い、県が介護予防に関する普及啓発、市町村担当者等の資質の向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的かつ効率的な事業実施を支援する。
高齢者虐待対策事業		保健福祉部	4,144	2,200	・高齢者虐待防止に関する地域ネットワークづくりのための検討会の開催 ・市町村や地域包括支援センターの高齢者虐待相談の支援 ・高齢者の権利擁護を呼びかける講演会、研修会の開催 ・高齢者の権利擁護普及啓発に向けたポスター、リーフレット等の作成
認知症地域医療支援事業	新	保健福祉部	1,347	674	・認知症について、かかりつけ医や地域の関係者のケアをサポートする医師の養成 ・認知症への理解促進と連携体制の強化、早期発見・対応を推進するためのかかりつけ医研修の実施

22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
バリアフリーみやぎ推進事業		保健福祉部	3,268	3,268	バリアフリー社会の実現を目指し、各事業を展開する。 ・県民への意識啓発等 ・公益的施設等の整備促進 ・情報提供と民間団体との連携促進
障害者グループホーム等整備促進事業		保健福祉部	1,350	1,350	・グループホーム備品購入に対する補助(補助基準額:600千円限度 補助率1/2) ・グループホーム改修整備に対する補助(補助基準額:1,500千円 補助率1/2)
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業(再掲)	新	企画部	10,000	10,000	鉄道駅舎等において、市町村が鉄道事業者のエレベーター設置事業に助成する場合や市町村が自らエレベーターを設置する場合について、当該市町村に対して事業経費の一部を補助する。(補助率:1/2)
みやぎ障害者ITサポート事業(再掲)		保健福祉部	20,900	10,452	・みやぎ障害者ITサポートセンターの運営 ・障害者向けIT講習会開催事業 ・障害者ITスキルアップ研修事業 ・チャレんじど情報塾
就労支援事業(再掲)		保健福祉部	6,600	5,208	・知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 ・障害者就労アドバイザー事業
県庁業務障害者就労モデル事業(再掲)		保健福祉部	14,821	14,821	・古紙リサイクル事業 ・障害者ビジネスアシスタント事業
障害者就業・生活支援センター事業(再掲)		保健福祉部	15,577	7,789	生活担当支援員を障害者就業・生活支援センターへ配置し、以下の業務を行う。 生活面を中心とする相談・助言 問題解決のための関係機関の支援を受けることに対する連絡調整 障害者の就労前基礎訓練及び中途失調者再訓練

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
障害者就業・生活サポート事業(再掲)		経済工商観光部	13,600	13,600	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者に対して、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援等を行う障害者就業・生活サポートセンターの設置を支援し、障害者の雇用の促進と職業生活の安定を図る。
高次脳機能障害者支援事業		保健福祉部	4,134	2,067	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害相談事業 ・高次脳機能障害研修事業 ・高次脳機能障害支援担当職員養成事業 ・高次脳機能障害通所支援プログラム ・支援体制整備推進会議
発達障害者支援センター事業		保健福祉部	24,000	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害児(者)及びその家族に対する相談支援、発達支援、就労支援等 ・関係施設及び関係機関等に対する普及啓発、研修等
精神障害者自立生活支援事業		保健福祉部	11,200	5,600	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者自立生活支援員派遣事業 ・精神障害者グループホーム等における宿泊体験の実施 ・地域支援体制整備促進事業
障害児(者)相談支援事業		保健福祉部	60,696	60,095	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児等療育支援事業 ・知的障害児(者)緊急保護受入事業 ・県自立支援協議会運営事業 ・精神障害者相談支援体制強化事業
新生児聴覚検査療育体制整備事業(再掲)	新	保健福祉部	423	423	聴覚障害児を早期に発見し適切な措置を講ずることにより、障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にする。関係機関との検討組織を設け、新生児聴覚検査・療育体制の整備について協議する。
地域福祉実践モデル事業		保健福祉部	5,493	5,493	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力を高める拠点の先駆事例を設定し、それぞれの事例をモデルとして、地域ニーズに合わせた事業を県と民間の協働により行う。 ・モデル事業委託 ・地域福祉に関する事業を実施する団体活動に対して補助する。(1/2) ・地域福祉推進に係る支援・実施団体への助言、活動支援
地域福祉市町村支援事業		保健福祉部	1,669	1,669	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の住民と市町村が協働して地域で取り組むべき課題を見つけ出し、その課題解決に向けて取り組む活動を支援する。 ・住民ワークショップの開催 ・住民活動についての情報収集等 ・事例の紹介・普及
共生型地域生活総合支援事業		保健福祉部	962	962	<ul style="list-style-type: none"> ・共生型事業の実施団体に対して、運営、研修等に関する個別支援や、団体間での合同研修や連絡会議等の運営に対する支援を行うとともに、効果等について研究を行う。 ・共生型グループホーム運営支援(個別支援) ・連絡会議運営に対する支援(合同支援) ・共生型事業の効果等についての研究
地域福祉活動促進事業		保健福祉部	2,013	2,013	<ul style="list-style-type: none"> ・県民を対象とした研修などを通して、地域福祉の担い手として自主的活動を行う人材を養成する。また、福祉活動に取り組む団体等に対し、必要な専門的知識や具体的な手法について助言等を行うアドバイザーを派遣する。 ・みやぎの地域福祉実践塾 ・福祉活動の道先案内人派遣事業
ALS等総合対策事業		保健福祉部	27,997	20,451	<ul style="list-style-type: none"> ・神経難病医療ネットワークによる療養支援 ・介護家族等の支援のための介助人派遣 ・難病患者地域支援システム会議等の開催による地域支援ネットワークの充実
難病相談・支援センター事業		保健福祉部	9,273	4,637	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県難病相談支援センターの機能強化(相談支援、就労支援、患者・家族等交流支援、患者・家族団体への支援等)

23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
生涯学習関係情報提供システム運営事業		教育庁	2,848	2,848	県民の主体的・自発的な学習活動を支援するため、生涯学習関連の有用な情報(学習機会、施設、団体・グループ、講師・指導者、資格、イベント)について、収集・更新を図り、インターネットにより提供していく。
図書館市町村支援費		教育庁	54,859	54,859	すべての県民が図書館サービスを享受できるよう、イベント等の啓発事業により市町村の図書館設置を促進するとともに、研修等により市町村図書館職員の高質向上を支援する。また、図書館ネットワークシステムを構築・運営し、図書館間の資料相互貸借や蔵書検索等機能を充実し、図書サービスを向上させていく。
みやぎ県民大学推進事業		教育庁	5,531	5,531	県民の高度で多様な学習ニーズに応えるため、県内の大学・高校・社会教育施設、またNPO等の団体と連携を図り、学習講座を開設するとともに、県内の各市町村や社会教育機関、また団体や民間の方で生涯学習に関心があり、意欲のある人を対象に生涯学習支援者を養成する講座も開設する。
広域スポーツセンター事業		教育庁	20,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営会議の開催 ・総合型地域スポーツクラブ創設及び運営の支援 ・総合型地域スポーツクラブ指導者の養成 ・スポーツ情報ネットワークの構築 ・総合型地域スポーツクラブ研究会への支援
スポーツ選手強化対策事業		教育庁	174,044	29,066	<ul style="list-style-type: none"> ・競技能力向上を図るため競技能力向上対策費として補助する ・強化事務推進費として補助する ・体育協会職員人件費として補助する

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎの文化力育成支援事業		教育庁	8,709	8,709	・ 地方音楽会(芸術祭参加事業) ・ 高等学校文化活動助成事業 ・ 巡回小劇場開催事業 ・ 国民文化祭派遣支援事業 ・ 河北美術展開催補助事業
図書館貴重資料保存修復事業		教育庁	15,924	15,924	県図書館が所蔵している貴重資料を後世に伝えていくために修復を行うとともに、デジタル化やレプリカの作成を行い、今後、教育の場へ教材等として提供するなど活用を図っていく。また、貴重資料のデジタルデータをインターネットにより、県民に公開し、周知を図っていく。
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業		環境生活部	19,323	19,323	県民に対して優れた芸術文化鑑賞と活動成果発表の機会を広く提供するため、「みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)」等を開催する。 ・ 舞台ワークショップの開催 ・ みやぎ芸術銀河美術展(美術ワークショップ)の開催 ・ 音楽アウトリーチプログラムの開催
美術館教育普及事業		教育庁	5,942	5,942	・ 通常活動事業(相談活動、オープンアトリエとワークショップ、美術探検及び美術館探検、創作ライブリーの公開) ・ 特別活動事業(公開講座・公開制作、移動美術探検、造形遊戯室の活動、ワークショップ展、公演会、ハイビジョンギャラリー、展示解説、美術館講座、美術図書の公開、博物館実習)

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
都市計画基礎調査		土木部	125,000	125,000	都市計画区域の人口規模、市街地の面積、土地利用などの現状及び将来の見通しを調査して、少子高齢化時代を踏まえた新しいまちづくりの基本的な方向性を示す都市計画マスタープランに改訂する。
仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	1,010,000	5,820	JR仙石線多賀城駅付近では、踏切による交通渋滞や中心市街地の分断などがまちの発展に大きな障害となっている。このため、JR仙石線多賀城駅付近の約1.8km区間を高架化するとともに、4箇所の踏切を除去し、安全で快適な道路交通の確保と魅力ある「まちづくり」を推進する。
市街地再開発事業		土木部	443,460	441,460	都市再開発法等に基づき、敷地等を共同化して、地区の再整備をしようとする事業者に対して補助する市町村へ補助する。(1/6補助(仙台市1/10補助))
バリアフリーみやぎ推進事業(再掲)		保健福祉部	3,268	3,268	バリアフリー社会の実現を目指し、各事業を展開する。 ・ 県民への意識啓発等 ・ 公的施設等の整備促進 ・ 情報提供と民間団体との連携促進
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業	新	企画部	10,000	10,000	鉄道駅舎等において、市町村が鉄道事業者のエレベーター設置事業に助成する場合や市町村が自らエレベーターを設置する場合について、当該市町村に対して事業経費の一部を補助する。(補助率:1/2)
中心市街地商業活性化支援事業		経済商工観光部	4,075	3,089	中心市街地の活性化を図るための事業を展開する。 ・ 中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援 ・ 中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会や商工会議所等が取り組むソフト事業への支援
宮城県ドクターバンク事業(再掲)		保健福祉部	7,800	7,800	本県における医師の絶対的不足と地域及び診療科による偏在等の課題に対応し、地域医療の中心である自治体病院(診療所含む)の医師確保に資するため、県が全国から県内自治体病院等に勤務を希望する医師を募集し、派遣・配置する。 毎年度5人、平成21年度までの5か年度間で25人の確保を目標とする。
生涯学習関係情報提供システム運営事業(再掲)		教育庁	2,848	2,848	県民の主体的・自発的な学習活動を支援するため、生涯学習関連の有用な情報(学習機会、施設、団体・グループ、講師・指導者、資格、イベント)について、収集・更新を図り、インターネットにより提供していく。
図書館市町村支援費(再掲)		教育庁	54,859	54,859	すべての県民が図書館サービスを楽しめるよう、イベント等の啓発事業により市町村の図書館設置を促進するとともに、研修等により市町村図書館職員の高質向上を支援する。また、図書館ネットワークシステムを構築・運営し、図書館間の資料相互貸借や蔵書検索等機能を充実し、図書館サービスを向上させていく。
みやぎ県民大学推進事業(再掲)		教育庁	5,531	5,531	県民の高度で多様な学習ニーズに応えるため、県内の大学・高校・社会教育施設、またNPO等の団体と連携を図り、学習講座を開設するとともに、県内の各市町村や社会教育機関、また団体や民間の方で生涯学習に関心があり、意欲のある人を対象に生涯学習支援者を養成する講座も開設する。
第三セクター鉄道対策事業		企画部	45,347	45,347	第三セクター鉄道である阿武隈急行の鉄道施設整備費について、国、福島県及び沿線市町と協調し、阿武隈急行に対し補助する。(補助率 国庫協調補助 3/20、県単補助 1/5以内)
地方生活バス路線の維持・活性化事業		企画部	97,444	97,444	地域の生活交通確保のため、市町村及びバス事業者に対しバス運行費の一部を補助する。 ・ 広域的・幹線的バス路線(国庫協調補助、補助率 1/2) ・ 国庫協調補助対象外の広域的バス路線(市町村協調補助、補助率 1/2) ・ 公共交通ネットワークを構成する市町村運行路線(補助率 広域的路線 1/2、市町村内完結路線 1/3)
離島航路運行維持対策事業		企画部	152,864	72,864	離島航路利用者の利便と日常生活の基盤を確保するため、離島航路事業者に対し運航費等の一部補助、貸付けを行う。 ・ 運航費欠損額の一部補助(補助率 4/5) ・ 経営安定資金の貸付け

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
宮城県交通計画策定事業	新	企画部	3,500	3,500	交通需要の構造変化や法制度の改正とそれに伴う交通政策の変化などに対応するため、平成10年3月に策定した「宮城県交通計画」を改訂する。 ・ 交通計画策定業務委託費 ・ 交通計画策定に係る事務費

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

25 安全で安心なまちづくり

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
安全安心なまちづくり推進事業		環境生活部	3,800	3,800	・ 安全・安心まちづくり委員会の開催 ・ 安全・安心まちづくり地域安全教室支援事業の実施 ・ 県民大会の開催、リーダー養成事業の実施 ・ 地域ネットワーク「安全・安心活動センター」モデル事業の実施 ・ 安全・安心まちづくりワークショップ事業の開催
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	新	警察本部	4,513	4,513	・ スクールサポーター制度の構築 ・ スクールサポーター2名新規配置
地域安全対策推進事業		警察本部	7,111	7,111	・ 交番相談員2名増員 ・ 警察安全相談員1名増員
学校安全教育・安全体制整備推進事業		教育庁	27,053	253	・ 交通安全指導者研修会の開催 ・ 防災教育指導者研修会の開催 ・ スクールガード養成講座の開催 ・ スクールガード・リーダーの委嘱 ・ 実践的な取組地域(モデル地域)への事業補助
子ども人権対策事業		保健福祉部	2,989	31	・ 近年増加する子どもの虐待防止への取り組みとして、啓発パンフレット等の作成配布と研修会を開催する。
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業		保健福祉部	707	43	・ 配偶者からの暴力を防止し、被害者を支援することにより自立の促進に努め、かつ配偶者からの暴力を容認しない社会の実現を図る。 ・ DV被害者自立支援金貸付事業 ・ DV防止普及啓発事業
薬物乱用防止推進事業		保健福祉部	1,457	1,457	・ 薬物乱用防止特別啓発事業 ・ 保健所薬物相談窓口事業 ・ 薬物乱用防止教室講師育成事業
消費者被害未然防止事業		環境生活部	2,025	2,025	・ 消費者被害の防止と消費生活の安定・向上を図るため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発を行う。 ・ 消費生活読本やリーフレットの作成・配布 ・ 弁護士等による若者向け消費生活講座 ・ 消費生活講座、消費生活展、講師派遣

26 外国人も活躍できる地域づくり

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
多文化共生・推進体制整備事業	新	経済商工観光部	3,500	0	・ 多文化共生推進計画の策定に伴う実態調査等
多文化共生・コミュニケーション支援事業	新	経済商工観光部	3,266	3,266	・ みやぎ外国人相談センターの設置 ・ 巡回相談の実施
多文化共生・生活支援事業	新	経済商工観光部	3,173	3,173	・ 災害時における通訳ボランティアの整備(募集・登録、研修会の開催等) ・ 災害時外国人サポート・ウェアの運用 ・ 外国人留学生との交流家庭ボランティアの支援
多文化共生・地域づくり推進事業	新	経済商工観光部	3,680	0	・ 多文化共生シンポジウムの開催 ・ 多文化共生社会の形成に関する普及・啓発
友好姉妹省州県交流事業		経済商工観光部	7,618	7,618	・ 中国・吉林省友好交流事業(友好訪問団の受入、20周年記念訪問団派遣、国際交流員の配置等) ・ 米国・デラウェア州友好交流事業(大学生の招致・派遣、10周年記念訪問団派遣等) ・ 伊国・ローマ県友好交流事業(姉妹交流PR事業、ローマでの宮城情報の発信事業等)

3 人と自然が調和した美しく安全な県づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
環境基本計画推進事業		環境生活部	3,234	504	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者、市町村等の各主体の環境保全活動を促進し、地域環境力の向上、グリーンな経済システムへの加速化を図る。 平成9年度に作成した「県民環境配慮行動指針」の改訂と普及啓発 「事業者のための環境配慮行動指針」の改訂と普及啓発 市町村の環境計画等策定への技術的支援
グリーン購入普及拡大事業		環境生活部	2,003	2,003	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者、市町村等へのグリーン購入の普及拡大を図り、グリーンな経済システムへの加速化を図る。 グリーン購入シンポジウム等の開催 グリーン購入の実践や普及に優れた取組を行った個人・団体の表彰 市町村へのグリーン購入ガイドラインの普及及び技術的支援の実施
宮城県グリーン製品普及拡大事業		環境生活部	2,212	2,212	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入を普及促進するため、環境に配慮した製品を認定し、その普及を図る。 宮城県グリーン製品の認定(年2回) 宮城県グリーン製品の普及拡大(製品カタログ、パネルの作成・配布、各種イベント等を通じた製品紹介等)
エコドライブ推進事業		環境生活部	4,641	641	<ul style="list-style-type: none"> 「エコドライブ運動」を県民一体となって推進するための普及啓発を行う。 事業者向けエコドライブセミナーの開催 功績が顕著な事業者の表彰 ラジオスポットCM等による普及・啓発
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	3,163	3,163	<ul style="list-style-type: none"> 地域からの地球温暖化対策を積極的に推進し、宮城県における温室効果ガスの排出削減を図る。 脱・二酸化炭素連帯みやぎ形成モデル事業の成果の県内各地への普及 市町村における二酸化炭素排出削減促進と活動活性化への支援 地球温暖化防止活動推進員による家庭や地域での普及啓発の実施
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業		環境生活部	2,004	2,004	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会の開催 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞の実施(功績者の表彰等) クリーンエネルギー自動車導入促進事業の実施(試乗会開催等) 住宅の省エネルギー化促進事業の実施
農地・水・環境保全営農活動支援事業	新	農林水産部	69,500	58,000	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減の先進的な営農を実践する活動組織への交付金の交付。 事業推進のための市町村への現地確認、事務手続き等経費の交付。 事業推進のための都道府県が実施する技術確認、事務手続き等の経費。
エコファーマー支援普及事業(再掲)		農林水産部	1,198	1,198	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 エコファーマーの認定、普及啓発 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)		農林水産部	8,056	3,156	<ul style="list-style-type: none"> 環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い農産物の生産から流通を行うため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。 認証制度運営委員会の開催 生産物の登録、認証等に係る事務 確認業務に係る非常勤職員の経費等

28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
3R推進普及啓発演劇上演事業	新	環境生活部	8,700	0	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした楽しくわかりやすい演劇を県内の小学校等(20カ所を予定)で上演し、現在のごみの現状や3Rの重要性への理解と環境問題を考え行動するきっかけづくりを行う。
3R推進市町村等支援事業		環境生活部	816	816	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化や意識啓発等により、市町村における3R促進施策の充実を総合的に支援する。 情報の共有や3R施策に関する共同検討の場となるワークショップの開催 特に重点的に取組を進める必要のある市町村への個別支援 環境イベント等への講師派遣や啓発ツール貸出による支援
産業廃棄物発生抑制等支援事業		環境生活部	101,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を行うための設備機器の整備に対する補助を行う。(補助率1/2) 補助上限額:発生抑制・再使用=2,500万円、再生利用=2,000万円
企業連携型リサイクルシステム構築支援事業		環境生活部	5,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 複数の排出事業者、廃棄物収集運搬業者及び処分業者等が連携した効率的かつ継続的なリサイクルシステムの構築に対する補助を行う。(補助率1/2) 補助上限額:100万円
みやぎエコファクトリー立地促進事業		環境生活部	562,632	533,932	<ul style="list-style-type: none"> 環境・リサイクル関連企業の立地を促進するため、みやぎエコファクトリーに立地する企業に対して立地奨励金を交付する。 交付率:10%以内(平成17年度までに指定した企業は30%以内) 交付上限額:廃棄物処理法等の許可を必要とする事業所は7千万円、それ以外の事業所は5千万円(平成17年度までに指定した企業は3億円)
地域におけるバイオディーゼル燃料利活用推進事業		環境生活部	5,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるバイオディーゼル燃料(BDF)の利活用の取組を推進するための普及啓発を行う。 BDFを燃料としたバスの運行 バイオディーゼルシンポジウムの開催 良質なBDF製造事業を支援するためのBDF品質分析調査の実施
3R新技術研究開発支援事業	新	環境生活部	41,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な課題による資源化等困難物について、企業及び大学等の研究機関等の研究開発の取組を助成する。 補助(負担)率:1/2又は2/3以内 上限額:750万円以内

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
資源循環コーディネーター派遣事業	新	環境生活部	25,100	0	資源循環コーディネーターを県内各地域に派遣して、地域ごとのリサイクルの枠組み作りを進める。 ・ 資源循環コーディネーターの新設:非常勤職員4人(週30時間勤務) ・ 業務内容:地域リサイクルシステム構築支援,産学連携によるリサイクル技術等の研究開発支援,各企業の3Rに関する個別課題解決支援
下水汚泥燃料化施設建設事業	新	土木部	420,000	0	流域下水道汚泥処理については、焼却による減量化と、岩手県へ輸送しセメント原料とする資源化を主体としているが、バイオマス資源としてエネルギー利用を図る燃料化を促進し、汚泥処理費の大幅な縮減とリサイクル率の向上を目指す必要がある。このために、県南浄化センターで発生する下水汚泥の一部(発生汚泥の約2/3に相当する17,000t/年)を燃料化(造粒乾燥化)する施設を建設するものである。
産業廃棄物処理業者指導強化事業		環境生活部	2,220	0	産業廃棄物処理業者について、業種ごとに経営的特徴を分析し、財務諸表のデータを把握することにより、事業者に対してより適切な指導を行う。 ・ 財務諸表の分析に関する職員用マニュアルの作成 ・ 年度別重点業種の設定と、重点業種を対象とした講習の実施
産業廃棄物処理システム健全化促進事業		環境生活部	2,000	0	廃棄物処理業者が行う処理状況等の透明性を高めることにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、廃棄物処理に対する県民の信頼を高める。 ・ 産業廃棄物処理システム検討会の開催 ・ 適正処理普及促進のための協定の締結及び締結処理業者の公表 ・ 産業廃棄物の追跡管理システムの普及
産業廃棄物不法投棄監視強化事業		環境生活部	8,400	0	監視強化を中心とした取組みにより、不法投棄及び不適正処理事案の早期把握及び拡大防止を図る。 ・ 早朝、夜間及び休日に重点を置いた「産廃ガードマン」配置 ・ ヘリコプターによる上空からの定点監視 ・ ラジオ等による不法投棄防止広報

(2) 豊かな自然環境,生活環境の保全

29 豊かな自然環境,生活環境の保全

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
国定公園保全対策事業		環境生活部	12,034	7,413	・ 金華山島における森林群落復元施設の設置工事とニホンジカの頭数調査の実施 ・ 栗駒山における高山植物群落の保護復元施設の設置工事の実施
伊豆沼・内沼環境保全対策事業	一部新	環境生活部	24,100	14,490	・ 水質改善基礎調査等の環境調査の実施 ・ マコモ植栽事業の実施 ・ ヨシ群落適正管理事業の実施
蒲生干潟自然再生推進事業		環境生活部	21,000	11,550	・ 自然再生施設の設置工事の実施 ・ 自然再生施設の設計の実施 ・ 蒲生干潟自然再生協議会の開催
野生鳥獣保護管理事業	一部新	環境生活部	17,709	1,709	・ 特定鳥獣保護管理検討・評価委員会の開催 ・ ニホンザル保護管理事業及びツキノワグマ保護管理モニタリング ・ イノシシ、ニホンジカの保護管理に係る生息状況調査 ・ 自然環境保全情報ネットワークの構築及びレッドデータブックの改訂に向けた検討会の開催
傷病野生鳥獣救護推進事業		環境生活部	2,626	2,626	・ 傷病鳥獣救護の実施 ・ 傷病鳥獣救護ボランティアへの活動支援及び研修会の実施 ・ 傷病鳥獣救護システムの整備・実施
田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業	新	農林水産部	1,000	1,000	地域や学校教育と連携した農村環境保全活動を行っていくため、地域が主体となった活動の展開が図られるよう、協働組織の育成や体制整備に対する支援を行う
森林環境共生育成事業		環境生活部	3,307	3,307	・ 宮城県森林インストラクター養成事業の実施 ・ 宮城県自然環境サポーター養成事業の実施
リアスの森保全対策事業		農林水産部	3,752	0	自然公園等の景観の向上や倒木による被害防止のため、松くい虫被害を受け相当年数経過した枯損木を除去する。
松くい虫被害対策事業		農林水産部	105,599	39,944	・ 自然環境、景観形成、生活・産業面で重要な役割を果たしている松林を保全するため、松くい虫被害防除を行う市町村等に補助するとともに(補助率1/2・3/4)、県管理松林において防除を実施。 ・ 松くい虫被害に抵抗性のある松苗木の生産供給。
閉鎖性水域の水質保全事業		環境生活部	3,854	3,854	・ アカモクを利用した松島湾の水質浄化事業の実施 ・ 松島湾における各種事業の環境改善効果確認のためのモニタリング調査の実施
豊かなみやぎの水循環創造事業		環境生活部	4,900	4,900	・ 鳴瀬川流域水循環計画策定 ・ 鳴瀬川流域水循環計画策定検討委員会等開催
森林育成事業(再掲)		農林水産部	775,146	27,187	森林の持つ多面的機能の高度発揮を図るため、森林整備を実施する森林組合等に補助するほか(補助率4/10・5/10・7/10)、県が所管する森林の整備を実施する。

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業		農林水産部	15,960	15,960	県内の農業水利施設(ポンプ場、堰等)は約4千施設に及び、その多くが更新時期を迎えている。このため、施設の適時適切な機能診断を行い、予防保全計画の策定、予防保全対策(点検整備・補修)を実施し、施設の長寿命化を図る。また、地域住民を含めた、施設の適正な維持管理及びそのための体制の強化を図る。
雪みち計画推進事業	新	土木部	1,000	1,000	住民、市町村と連携した歩道除雪計画を策定し、冬期の安全な歩行空間を県管理道路だけでなく市町村道を含めたネットワークとして確保する。
中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	216,443	75,663	中山間地域において、農業生産活動を行う農業者に対し直接支払いを実施し、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による農業の多面的機能の低下を防ぐ。
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	新	農林水産部	352,820	335,000	・ 支援交付金交付(事業主体:地域協議会) ・ 地域資源の保全向上活動を実施する多様な主体が参画する組織に対する交付金。 ・ 推進事務費(交付金) ・ 活動組織を指導・支援を行うための市町村に対する交付金。
みやぎの景観形成事業	新	土木部	3,906	3,906	・ 市町村の景観計画策定に要する費用の補助(補助率1/2) ・ 景観百選選定事業 ・ 景観シンポジウムの開催 など

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
橋梁耐震補強事業		土木部	991,000	0	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上の全橋梁の耐震化を行う。 ・ 橋梁上部工の落橋防止対策 ・ 橋脚の耐震化対策
仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)		土木部	387,000	0	震災時における緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を行う。
県立学校耐震化促進事業(再掲)		教育庁	228,000	6,600	児童生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準で建築された校舎等について、耐震診断に基づき必要な耐震補強工事を行うもの。 ・ 平成19年度 15棟
下水道地震対策緊急整備事業		土木部	741,000	0	下水道は、生活環境の改善、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的として、都市・農山漁村を問わず暮らしに欠かせないライフラインとして、大規模な地震時にも日平均流入量を処理できる下水道機能の確保を必要とする。このため、浄化センターの重要処理施設(流入施設、水処理施設、汚泥処理施設及び連絡管廊)の耐震化や、幹線管渠(緊急輸送路及び軌道下等)及び中継ポンプ場の耐震化を実施する。
水管橋耐震化事業		企業局	424,055	0	水管橋は現行の耐震化基準(阪神淡路大震災後に基準改定)に適合していないため、将来予想される宮城県沖地震に対応できる水管橋の耐震補強設計や耐震補強工事を進めている。
木造住宅等震災対策事業		土木部	74,858	63,554	・ 木造戸建て住宅の耐震診断・改修計画策定のための耐震診断士を派遣する市町村に対して、その費用の一部を補助する。 ・ 緊急避難経路沿道等及び高齢者等の避難弱者の住宅について、耐震改修工事を実施する者に、その費用の一部を補助する市町村に対して、その費用の一部を補助する。
海岸保全施設整備事業(農地)		農林水産部	260,000	0	高潮・津波に備えた山元町牛橋防潮水門の全面改修(耐震化・遠隔操作も含む)
津波・高潮危機管理対策事業(漁港)		農林水産部	190,000	0	気仙沼漁港の護岸破壊防止など、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。
地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)		土木部	450,000	5,500	・ 今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、防潮水門の遠隔操作化、乗り越し階段の設置、常時閉扉周知看板の設置、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。 ・ H19年度は、防潮水門の遠隔操作化を4水門で実施する。また、乗り越し階段等の設置を引き続き実施する。
津波・高潮対策事業(港湾)		土木部	200,000	0	・ 今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、陸間の遠隔操作化、乗り越し階段の設置及び避難対策支援を実施する。 ・ H19年度は、陸間の遠隔操作化を2箇所を実施する。また、乗り越し階段及び避難標識等の設置を実施する。
地域防災力向上支援事業(再掲)	新	総務部	1,571	1,571	地域防災力の向上を図るため、防災活動の核となる人材育成のための防災研修を実施するとともに、県民運動展開の母体となる県民会議を設立し、啓発、防災活動支援を実施する。

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
津波に備えたまちづくり検討	新	土木部	7,381	7,381	津波に備えた各種ソフト対策を実施するもの。 ・津波防御施設の正常な機能の確保 ・津波シンポジウムや出前講座の実施等 ・津波に強いまちづくりの検討
GPS波浪計整備事業(港湾)		土木部	112,500	0	津波観測体制の充実を図るため、GPS波浪計を設置する。
津波情報ネットワーク構築事業		総務部	6,000	6,000	防災関係機関との津波観測情報の共有化を図り、迅速な住民避難や防災機関の初動体制を構築するためGPS波浪計と連動した津波情報ネットワーク構築のための基本設計を実施。
道路管理GISシステム整備事業		土木部	65,000	65,000	GIS技術を活用し道路管理情報ネットワーク化、電子化を進め、津波警報等を速やかに道路情報板への表示、通行規制情報のリアルタイム化など、災害対応力の向上、迅速化を図る。

32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
洪水ハザードマップ作成支援事業		土木部	22,500	7,500	・平成17年の水防法改正により洪水ハザードマップの作成・配布が義務化された県内30の市町村を対象に、平成21年度を目標として、国、県が連携して作成費の1/3ずつを補助し、ハザードマップ作成を支援する。 ・H19年度は、洪水ハザードマップを作成する県内5市町(大崎市、美里町、登米市、加美町、山元町)に対して補助する。(補助率1/3)
河川流域情報等提供事業		土木部	116,532	61,532	・宮城県に甚大な被害をもたらした昭和61年8月洪水を契機に運用を開始し、平成18年度に設備の更新や機能拡充を行った河川流域情報システムにより、広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供するほか、重要な河川において洪水予報を実施する。 ・平成19年度は、白石川と迫川の洪水予報を開始するとともに、水位情報周知河川の指定を広げるほか、河川流域情報システムを適切に運用・管理していく。
河川改修事業		土木部	939,000	110,000	・県管理河川改修事業により、仙台空港、アクセス鉄道、臨空地域開発等、県の重要事業が周辺で展開されている都市基幹「川内沢川」の捷水路を平成24年度までに完成させ、浸水被害の解消を図る。 ・国直轄河川改修事業により、洪水時に旧北上川への分流量を抑えるための分流施設を平成19年度を目標に整備し、治水安全度の向上を図る。
ダム建設事業(長沼ダム建設事業)		土木部	3,362,000	6,798	・県北部の発展を支える迫川総合開発事業を推進し、治水安全度の向上を図るため、平成24年度までに長沼ダムを完成させる。 ・平成19年度は副堤工の盛立を開始するとともに、堤体工(主ダム)盛立及び十五丁排水機場の進捗を図る。
総合的な土砂災害対策事業		土木部	853,000	98,000	・(ハード対策) 村田町平地区の地すべり防止事業や石巻市船越地区外の急傾斜地崩壊対策事業など、災害時要援護者施設や避難所・避難路を対象とした防災工事を重点的に実施する。 ・(ソフト対策) 砂防総合情報システムにおいて、土砂災害の発生を予測する警戒避難基準雨量提供システムの運用や、土砂災害防止法に基づく基礎調査を県内90箇所で行う。
治山事業		農林水産部	1,141,930	169	・荒廃山地及び荒廃危険山地の復旧・予防の施設整備 ・保安林機能の強化のための森林整備

33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
津波情報ネットワーク構築事業(再掲)		総務部	6,000	6,000	防災関係機関との津波観測情報の共有化を図り、迅速な住民避難や防災機関の初動体制を構築するためGPS波浪計と連動した津波情報ネットワーク構築のための基本設計を実施。
多文化共生・生活支援事業(再掲)	新	経済商工観光部	3,173	3,173	・災害時における通訳ボランティアの整備(募集・登録、研修会の開催等) ・災害時外国人サポート・ウェブの運用 ・外国人留学生との交流家庭ボランティアの支援
災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	7,800	4,000	・災害ボランティアコーディネーター等の人材育成 ・普及啓発(シンポジウムの開催) ・災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 ・災害ボランティア情報の受発信 ・関係団体との連携 など
地域防災力向上支援事業	新	総務部	1,571	1,571	地域防災力の向上を図るため、防災活動の核となる人材育成のための防災研修を実施するとともに、県民運動展開の母体となる県民会議を設立し、啓発、防災活動支援を実施する。
消防広域化促進事業	新	総務部	500	500	消防組織法改正等に伴い、多様化・大規模化する災害等に対し、市町村の消防の広域化を促進し、行財政上のスケールメリット等により消防力の強化を図るため、市町村消防広域化検討会議を開催するもの。
中小企業BCP策定支援事業	新	経済商工観光部	367	367	災害等に遭遇しても、安定的な事業継続を図るため、中小企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定を支援するもの。

(県政運営の基本姿勢などに関連するその他の取組)

事業名	新	部局名	事業費 (千円)		事業内容
				うち一財	
みやぎ新しいまち・未来づくり推進事業		総務部	308,294	308,294	自主的な市町村合併を推進する支援策を総合的に講じる。 ・みやぎ新しいまち・未来づくり交付金(4市町 303,608千円)
権限移譲等交付金		総務部	151,202	151,202	基礎自治体である市町村に対し権限移譲を行い地方分権を推進する。 ・移譲事務交付金(137,469千円) ・経由処理交付金(13,596千円)
市町村振興総合支援事業		企画部	692,100	692,100	地方分権への対応,市町村の自主・自立の促進を図るため,統合可能な単独補助金を「市町村振興総合補助金」として一本化し,市町村が実施する事業メニューに対して補助する。(補助率1/2,1/3ほか)
みやぎNPO夢ファンド事業		環境生活部	4,000	4,000	県の拠出金と県民・企業等からの寄付金を原資とする「みやぎNPO夢ファンド」への拠出金
NPOマネジメントサポート事業		環境生活部	3,800	3,800	・NPOマネジメント・セミナーの開催(基礎研修,実践研修を実施) ・中間支援センター・組織スキルアップセミナーの開催
富県共創推進事業	新	経済商工観光部	4,320	4,320	・県内の主要業界団体,経済団体,大学等からなる「(仮称)富県宮城推進会議」を設置 ・富県宮城の実現に向けた気運を醸成するためのフォーラムの開催 ・県内外の宮城ゆかりの企業等を対象とした産業サポーター制度を創設 ・県内外の幅広い個人を対象としている宮城県の産業等に関する検定を実施

平成19年度非予算的手法一覧表

非予算的手法とは

.....行政が有している規制力・調整力・信用力などの活用のほか，県の財産や情報・人材などを活用した，必ずしも予算を伴わない取組や事業・手法です。

条例の制定や制度創設，他団体との協定締結，民間やNPOとの協働などの取組が例として挙げられます。

平成19年度に実施する非予算的手法一覧表

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
1 宮城県地域防災計画(震災対策編)の修正	総務部	危機対策課		将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震対策に関する総合的な取り組みへの指針となる「宮城県地域防災計画(震災対策編)」について、見直しを行うもの。
2 災害支援目録登録の充実	総務部	危機対策課		大規模災害発生時において、自治体等が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の調達を円滑に行うため、あらかじめ、支援項目やその調達先となる企業等を募集・登録する。
3 時代の変化に対応した組織改編	総務部	人事課		産業振興策に取り組んでいる組織体制について、農林水産業の振興につながる県の取組姿勢をより明らかにするとともに、第一次産業従事者にとって土気向上が期待できる組織体制とする必要があること、さらには組織全体の機動性の向上を図るため、産業経済部を再編し、「経済商工観光部」と「農林水産部」を設置する。
4 行政改革プログラムの推進	総務部	行政経営推進課		自己決定・自己責任による行・財政運営を確立 真の地方主権型社会の実現、そして深刻な財政危機の克服という三つの目標の実現に向け、平成18年度から平成21年度を計画期間として「多様な主体による開かれた公共サービスの実現」、「真の政策立案集団への飛躍」、「選択・集中型の事業展開への転換」の三つの柱と特別改革の実現に向け、全庁挙げて取り組む。
5 メールマガジン発行事業	総務部	広報課		広く宮城をPRしイメージアップを図るため、県政の最新情報やお出かけ情報などを紹介する宮城県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」を発行するもの。
6 県庁参観デー	総務部	広報課		県政に対する理解を深めていただけるよう、職員による講座、庁内見学などを行う。
7 宮城県沖地震対応総合図上訓練	総務部	危機対策課		宮城県沖地震を想定し、全庁的に図上訓練を実施することにより、大規模災害時における本県の組織的対処能力の向上と各種防災機関との有機的連携の強化を図るもの。
8 6.12総合防災訓練	総務部	危機対策課		職員の災害対応力の向上、さらには迅速かつ確かな災害応急対策活動を行うため、全庁的な体制で災害情報収集、伝達訓練を行うもの。
9 MIDORI操作研修	総務部	危機対策課		大規模災害発生時に全県の被害状況を迅速かつ正確に把握することを目的とした総合防災情報システムの操作研修を実施し、市町村・地方振興事務所・各部局主管課の職員がスムーズに操作できる体制づくりを行うもの。
10 「みやぎブランド」首都圏浸透プロジェクト	企画部	東京事務所		「食材王国みやぎ」をはじめとする「みやぎの食」ブランドの確立を目指し、首都圏に立地する有名ホテルや料理人などの「トップブランド」と連携したインバウンドPR戦略を展開するとともに、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ(H17.7.9開設)」を効果的に活用した多彩なPR活動を展開するもの。
11 「みやぎ大好き!首都圏応援団」プロジェクト	企画部	東京事務所		首都圏で展開する様々な分野・業態の方々から宮城県を有形無形の支援をいただく「みやぎ大好き!首都圏応援団」の「団員」を広く発掘するもの。
12 農村と都会の仲人プロジェクト	企画部	東京事務所		東京事務所が縁結び役となり、県内市町村と都内市区町村等との様々なコラボレーションを演出するもの。
13 公共交通活性化モニター事業	企画部	総合交通対策課		県内在住の公共交通利用者をモニターとして委嘱し、課題・問題点や交通に関連して設定したテーマに関する意見を年2回報告してもらう。 平成19年度は、平成18年度に引き続き、全圏域(モニター128名)を対象に実施する。
14 移住・交流推進事業	企画部	地域振興課	新	人口減少が進み地域活力が低下する中で、本県への移住・交流人口を拡大し地域の活性化を図るため、県ホームページにおける移住・交流関連情報の内容充実を図るとともに、移住希望者からの問い合わせに迅速かつ適切に対応するための相談対応マニュアルを作成するなどし、情報提供の拡充と受入体制の整備を行う。
15 プロ野球活用情報発信事業	企画部	企画総務課		プロ野球の持つ情報発信力を最大限活用し県政情報を発信する。あわせて、球団の地域への浸透を図る。 フルキャストスタジアム宮城の大型ビジョンを使用し、観客に県政情報や地域情報等を発信する「みやぎコマースタイム」を実施。毎試合、90秒のPR映像を放映。 県の広報媒体を利用し、積極的な球団関係情報を発信。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
16 地域づくり活動支援	企画部	地域振興課	新	地域住民等による地域づくり活動に職員も企画段階から参画して取り組みを支援するほか、補助金、助成金、アドバイザー等の各種情報提供を行い、地域の活性化に向けた、主体的・自立的な地域づくり活動を推進する。
17 土地取引基礎調査事業	企画部	土地対策課	新	規制区域・注視区域等の指定に関して、その判断資料を得るため、土地取引動向に関する調査・監視を行うもの。
18 みやぎ統計調査理解促進キャンペーン	企画部	統計課		統計調査に対する関心と理解を深め、統計をより一層身近なものとすることを目標として、キャンペーン期間を設定し、既存事業のキャンペーン期間中の集中実施、並びに統計協会、市町村と連携を図りながら取り組む
19 HACCP定着事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		食の安全・安心が求められるなか、HACCP(ハサップ;危害を分析し、重要管理点を定めて監視することにより、食品の危害発生を防止するシステム)の考え方に基づいた食品の衛生管理システムの導入が推奨されているが、国のHACCP承認制度は専門の知識や高度な施設・衛生管理が必要のため、承認取得は一部の大規模製造業者に限定されているのが現状である。 そこで、新たに県独自で創設した食品衛生自主管理登録・認証制度を県内の食品製造・加工及び調理等を行っている施設に普及し、施設・設備等の改善及び向上並びに自主的な衛生管理を促進させ、食品の安全性を確保する。 19年度は、食品衛生法施行条例等の一部改正を行い、条例及び施行細則に事業者の自主的な衛生管理を努力規定として盛り込むとともに、その内容のパンフレットを作成し、制度の普及啓発を図る。
20 地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境生活部	環境政策課		県が事業者・消費者の立場で率先して環境負荷の低減に取り組むため、県の施設へのESCO事業の導入など宮城県環境保全率先実行計画(第3期)を推進する。
21 自然エネルギー地産消導入促進モデル事業	環境生活部	環境政策課		H18年度に行ったマスタープラン策定の結果を踏まえ、各モデル地区での具体的事業化検討に対する支援を行う。
22 グリーンな地域社会構築に向けての実践プロジェクト事業	環境生活部	気仙沼保健福祉事務所	新	幸色の黄色い島ネットワーク会議を引き続き開催し、大島地区の循環型社会の形成とNPOの安定なBDF生産量を確保する。 菜の花ロードの整備、菜の花を使った特産品の開発や環境体験学習のサポートを行う。
23 循環通信の発行	環境生活部	資源循環推進課		県内外の3R推進施策や事業者、NPOなどの取組を紹介するメールマガジン「循環通信」を月1回発行する。
24 マイバッグキャンペーンの実施	環境生活部	資源循環推進課		毎年10月の「3R推進月間」に、県内市町村や事業者団体、NPOと連携し、レジ袋の削減のための県民運動である「マイバッグキャンペーン(環境にやさしい買い物キャンペーン)」を実施する。
25 業種別エコフォーラムの展開	環境生活部	資源循環推進課		県内事業者の3R(廃棄物等の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle))推進の取組を支援するため、小売業など業種毎の3R推進ネットワーク組織(業種別エコフォーラム)の構築やその活動を支援する。(H18に「みやぎ小売業エコフォーラム」を設立)
26 BDF(廃油リサイクル)ネットワーク構築事業	環境生活部 保健福祉部	石巻保健福祉事務所		管内の学校給食センターや食品加工会社から排出される使用済み食用油を、自動車用の燃料(バイオディーゼル燃料。BDF)に精製し販売する事業を支援するため、市町、障害者施設、食品加工会社、大口需要者等からなるネットワーク会議を引き続き開催し、NPOや社会福祉施設がBDF生産に取り組めるよう具体的に検討する。
27 傷病野生鳥獣フォスターペアレント事業	環境生活部	自然保護課		ボランティア等による傷病野生鳥獣の一時飼養を円滑に行うため、県民(個人、企業等)に対し、余ったり不要となった食材で飼養鳥獣のエサとなるものの無償提供を呼びかけ、ボランティア等の負担軽減を図るとともに、鳥獣保護及び傷病鳥獣救護に対する県民の理解を促進するもの。
28 みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部	自然保護課		2005年にプロ野球新球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が仙台に誕生し、野球を通じた新たな地域文化が芽生えつつある。これを機会に県では、同球団の活躍と野球文化とみどりの文化の未永い隆盛を願い、県内の企業から苗木の提供をいただき、県民の森を始め、県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹の森「みやぎバットの森」を育てていく。
29 みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部	自然保護課	新	里山林を所有しているものの保育が十分に行えない森林について、社会貢献を希望する企業、団体等に対し、緑化活動が行えるフィールドとして使用できるよう、県が斡旋し、企業、団体等と森林所有者が協定を締結し、多様な主体による里山林を整備し再生を図る。
30 山岳環境サポート事業	環境生活部	自然保護課		県内の山岳部に存する国定公園や県立自然公園を訪れる登山者や観光客への適正な利用に関する指導や現地情報の収集を通じて、風致景観及び生態系を保全し、かけがえない自然環境を将来に引き継いでいくことを目的として山岳環境指導員を配するなど平成16年度から取り組んでいる。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
31 自然とのふれあい活動情報支援バンク事業	環境生活部	自然保護課	新	自然観察会など自然とふれあう行事に関する情報を取りまとめ(収集・登録)県民ニーズに応じたフィールド等の情報提供や人材バンクから必要なボランティア講師の紹介・派遣など橋渡しを行うことにより、県内の素晴らしい自然にふれあう機会を創出し、自然とのふれあいに関する普及啓発を図る。
32 親と子のこころの健康手帳活用モデル事業(思春期のこころの保健対策強化事業)	保健福祉部	仙台保健福祉事務所		思春期のこころの保健対策の予防的な取組として子どもたちが健やかな心の成長・発達を遂げ、たくましい大人へと育っていくことを目的として、平成17年度に「親と子のこころの健康手帳」を作成した。平成19年度は母子保健事業の中で手帳の活用を管内市町村に広めていく。
33 地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部	医療整備課		医療整備課内に「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、県内自治体病院・診療所の求人情報を登録するとともに、現在病院に勤務している医師のほか、定年後の医師、育児等で臨床を離れた女性医師等を含め、地域医療に関心を持つ医師を対象に、希望条件を登録し、県が無料で勤務に至るまでの斡旋等を行う。
34 医療なんでも相談窓口	保健福祉部	医療整備課		医療整備課・各保健所内に医療に関する相談窓口を設置し、電話や来庁、手紙、e-mailによる県民からの相談に対し、職員が一元的に対応し、情報提供や助言を行う。所管外の事項については所管する部署と連絡調整して相談者へ回答するとともに、医療機関に関する相談について相談者の要望・理解がある場合は窓口から医療機関に内容を連絡し所要の対応を要請する。
35 元気シニアのイキイキ生活応援メニュー普及事業	保健福祉部	長寿社会政策課		団塊の世代を含めた元気シニアが活躍できる場の情報提供を行う。
36 ツバメプロジェクト普及促進事業	保健福祉部 経済商工観光部	介護保険室 新産業振興課		燕下訓練食等の提供方法について介護老人保健施設等の介護職員などを対象とした研修会等を開催する。
37 認知症サポーター100万人キャラバン推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課		認知症に対する正しい知識を普及し、身近でサポートできる人材を育成するため、住民講座の開催を推進する。
38 地域福祉サービス拠点支援事業	保健福祉部	地域福祉課		地域福祉の拠点を目指して地域に密着した総合的なサービス提供を行う意欲のある事業所に対して、地域密着型サービスの在り方の検証や運営ノウハウの提供などにより、地域生活を支える仕組み作りに向けた取り組みを支援する。
39 保健福祉事務所アクティブ出前講座事業	保健福祉部	各保健福祉事務所		保健福祉事務所(保健所)が持つ機能を最大限に活かし、たばこ教育・エイズ・感染症・献血・薬物乱用防止などの出前講座などを積極的かつ効果的に実施する。
40 新規参入事業者サポート事業	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 仙台保健福祉事務所 登米保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		介護保険指定居宅サービス事業所において、基準に対する希薄な認識による質の低いサービスの提供の防止を目的に、指定後一定期間内に事業所を訪問し、適正実施に向けた支援を行う。また、事業所からの依頼により必要に応じ訪問による事業所支援を行う。
41 精神障害者社会適応訓練(職親事業所の拡大)	保健福祉部	各保健福祉事務所		現在、就業意欲があるにも関わらず事業所が遠距離であったり、希望する職種に添わない等で数名が待機状態となっている。このため精神障害者の就業の機会を拡大を図るため、事業所訪問、ITの活用等により新たな登録事業所の開拓を行う。
42 セルフヘルプ・グループ支援	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 大崎保健福祉事務所 栗原保健福祉事務所 登米保健福祉事務所		病気や障害による同じニーズをもつ住民及びそれを予期する住民が特定の目的を達成しようとする活動しているグループに対し、専門職として役割を果たしながら支援していく。また活動しようとしているグループに対しては育成支援を行う。
43 障害者小規模作業所支援事業	保健福祉部	大崎保健福祉事務所		障害者施設では、通所者の病状の不安定さ、対人関係、通所者へのケアマネジメントなど様々な課題を抱えていることが多い。そのため施設からの求めに応じて、保健福祉事務所内の技術職員(保健師、作業療法士、理学療法士など)を派遣し、施設スタッフに技術支援を行う。
44 特定疾患更新時ふれあい事業(ほっかほっかサロン)	保健福祉部	登米保健福祉事務所		毎年7月には約400名の受給者が4日間に更新手続きに来所する。療養生活に不安を抱いている本人・家族が更新時の待ち時間、終了後にフロアで音楽を聴いたり、おしゃべりをしながら心を和ませる。また希望があれば、個室で保健師等による療養相談もする。
45 ふれあい「エコー」作戦	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 仙台保健福祉事務所 大崎保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		生活保護世帯は、独居老人等単身世帯が多数を占め、毎年何名かが人知れず死亡している。このため、とく地域と疎遠になりがちな単身生活保護世帯に町、民生委員等の協力を得て安否確認を行う。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
46 災害時要援護者支援事業	保健福祉部	保健福祉総務課	新	平成18年度に県が策定した県災害時要援護者支援ガイドラインについて市町村職員へ説明会を開催するなど、市町村が実施する個別マニュアルの作成に対し助言・支援を行う。
47 災害ボランティアセンター職員派遣体制整備事業	保健福祉部	社会福祉課		宮城県地域防災計画(震災対策編)に基づき、大規模災害時に、県・各市町村社会福祉協議会及びNPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターが中心となって県レベル、市町村レベルの2段階に設置する災害ボランティアセンター(ボランティア受入調整組織)に対し、県が、その運営を支援するため県職員を派遣する。
48 健康危機管理体制強化プロジェクト	保健福祉部	各保健福祉事務所		地震災害など地域住民の健康危機に対し、保健福祉事務所の機能を十分に発揮して速やかな対応を図るため、対応マニュアルの整備、職員研修及び市町村・医療機関等を巻き込んだ模擬訓練の実施により健康危機管理体制を強化する。
49 「ボランティアさん、ご覧下さい(福祉関係)」事業	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 栗原保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		管内の主に福祉関係のボランティアに関する情報を、社会福祉協議会と連携の上、保健福祉事務所が積極的に情報収集し、ホームページ上で情報発信するもの。併せて、医療計画上でもうたっている地域リハ、育児サークル、難病、在宅ホスピス、災害等のボランティア育成のための底辺拡大を図るもの。
50 高度技術産業集積プロジェクト事業(仮称)	経済商工観光部	産業立地推進課	新	多様な産業集積の形成・活性化を図ることを目的として平成19年度に「地域産業活性化法(仮称)」が施行されることとなり、地域独自の意欲的な取り組みへの国からの支援を受けるため、「地域産業活性化協議会」を立ち上げ、「地域産業活性化基本計画」を策定するもの。
51 企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室 各地方振興事務所	新	今後3年間にわたって、地方振興事務所が実施している企業訪問活動を充実強化し、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を確かつ迅速に展開し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。
52 仙南地域企業への技術支援	経済商工観光部 農林水産部	大河原地方振興事務所		仙南地域企業への技術支援を図るため、仙南広域工業会及び産業技術総合センター等と連携して企業訪問を行い、技術支援を必要としている企業に対して、同センターの活用や大学等の専門機関へ繋げる取組を行う。
53 地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援	経済商工観光部	富県宮城推進室	新	地域の強みを生かした産業を形成・強化していくことを目的として平成19年度に「中小企業地域資源活用促進法」が施行されることとなり、地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業が国からの支援を受けるために必要となる基本構想を策定するもの。
54 仙台地域食材PR事業	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所		仙台伝統野菜等これから普及拡大したい食材について、個別にメール配信するほか、事務所HPでの紹介や飲食団体が定期的に発行する機関誌に記事掲載して食材の取引を支援する。
55 地域食材発掘・販路拡大事業	農林水産部 経済商工観光部	食産業振興課 各地方振興事務所		地方振興事務所と市町村が連携し、「食材王国みやぎ」を具現化する地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路開拓の可能性を探るため、県庁1階のフロア等を活用したテストマーケティングを定期的実施する。 また、各圏域においてもその地域の産品について、HPや紙面等通じたPR活動を行う。
56 食材王国みやぎフードセールスレップ(販売代理人)事業	農林水産部	食産業振興課	新	首都圏小売事情に精通している(社)日本セルフ・サービス協会(以下セル協)スタッフが首都圏小売店バイヤー等に商談(きっかけ作り)に行く。県内食品メーカーは(社)宮城県物産振興協会(以下物振協)を通じ、「商品説明書」をセル協に提出、宮城県は県内食品メーカー情報をセル協・物振協に提供する。
57 「仙台圏域あきんど塾」支援事業	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所		仙山交流連携事業の一環である「仙山交流あきんど塾」に参加した仙台圏域側の商業者による、所属組織・地域の垣根を越えた「仙台圏域あきんど塾」が平成18年6月結成された。この活動を運営等の面から引き続き支援し、地域商業活性化及び広域連携やネットワークの構築を図る。
58 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部	観光課		「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の主要なSA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが紅葉スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客の誘致を図る。 この取り組みに当たっては、山形県及びNEXCO東日本等の関係機関との連携によって実施する。
59 臨時観光案内所の開設	経済商工観光部	観光課		全国から本県を訪れる機会が多い各種のスポーツイベントや各種大会の会場において、職員主体の観光案内所を開設し、本県の観光資源のPRや観光スポットの案内を行う。
60 楽天トラベル連携観光情報提供事業	経済商工観光部	観光課	新	国内で最も利用されている旅行サイトを運営する楽天トラベル(東京)と連携し、楽天トラベルサイトに1年間にわたり県内の観光特集記事を掲載し、県内の季節に応じた旬の観光情報を提供することにより、全国の楽天トラベルサイト利用者に対し県内の観光PRと誘客を促進する。
61 観光案内所を活用した観光・イベント情報等情報発信支援事業	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所	新	管内にある観光案内所(公共施設)と連携し、管内各市町村で行われるイベント等のちらしや観光パンフレットを広域的に配架することにより、管内の観光に関する情報発信を支援する。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
62 みやぎ寿司海道(塩竈地域)支援事業	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所		みやぎ寿司海道の更なる定着と寿司の街“塩竈”の観光振興に取り組む「みやぎ寿司海道塩竈地域推進協議会」の活動を支援する。
63 仙南地域への観光客増加作戦	経済商工観光部 農林水産部	大河原地方振興事務所		仙南地域への観光客増加を図るため、JR東日本や関係機関(市町、観光協会、農業生産者等)と連携を図り、みやぎ蔵王三十六景などをテーマにした旅行企画商品(駅からハイキング等)の実施増加に向けた取組みを行う。
64 牡鹿半島地域の民宿業者等による滞在型観光の推進支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		牡鹿地域において滞在型観光を推進するため、牡鹿半島と金華山・網地島のホテル・旅館・民宿の有志で組織された任意団体「牡鹿半島癒しの旅委員会」が県の誘導により平成16年11月に発足した。 同委員会が目指す「牡鹿地域のPRと体験・宿泊を組み合わせた新たな滞在型観光の推進」に向けた自主的取組を支援し、離島・半島地域の活性化を図る。
65 石巻・登米圏観光連携推進支援	経済商工観光部 農林水産部	登米・石巻地方振興事務所	新	平成17年9月に設置された石巻・登米圏観光連携検討会において、広域観光ルート「芭蕉・北上川紀行」の策定、各市町の観光情報の共有化、物産販売等を活用した交流を進めてきた。今後は、広域観光ルートを活用した取組とともに、引き続き情報の共有、物産販売等の交流事業を支援する。
66 石巻圏域誘客促進事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	H18年度事業で取り組んだ「ぐるっとマル得いしのまき 観光施設周年記念キャンペーン」の成果を踏まえ、観光施設等が連携した圏域への誘客と観光PRの継続を誘導、支援する。
67 石巻地域みやぎ寿司海道事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		みやぎ寿司海道石巻地域協議会が、“寿司の街”「いしのまき」の定着に向けて、「観光施設、漁業関係団体等との連携」「観光客への観光情報の提供」「石巻を象徴する寿司の創出」の3本柱により展開する取組を支援する。
68 利用間伐推進等による多様で健全な森林づくり支援	農林水産部 経済商工観光部	林業振興課 各地方振興事務所		間伐を推進するため、間伐必要森林の検索・調査等により間伐を促す間伐ローラー作戦の実施や間伐方法・経費等について分かりやすい間伐診断書を作成して間伐を進める間伐診断活動等を実施する。 合わせて間伐材の利用を進め地域林業振興及び地球温暖化対策として二酸化炭素吸収源である森林の整備を協力を支援するもの。
69 大崎の山を育てる立木バンク	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		間伐の実施を森林所有者に働きかける「間伐ローラー作戦」と、間伐予定地の情報を林業事業体に提供し、森林所有者との橋渡しを行う「間伐オークション作戦」で構成しており、間伐実施の拡大を図るとともに林業事業体の活動を促す。
70 南三陸豊かな森づくり「間伐のススメ」	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		林業普及指導員と森林組合とが協力し合い森林所有者に間伐を促すための「KAO(カンパツ・アタック・オペレーション)」を展開し、森林整備の推進を図る。具体的には、間伐を必要とし収益が期待できるとされる林分を林業普及指導員と森林組合職員が現地の林分調査を行い、所要経費及び収益を見積もった上、森林所有者と面談して間伐の実施を勧める。
71 県産材の安定的供給体制の確立支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		外国産木材の価格高騰等によって県産材の需要が増加する傾向にあり、県産材の利用拡大のためには合板会社及び製材会社等への県産材の安定的供給体制の確立が必要となっている。このため、宮城北部流域森林・林業活性化センター石巻支部が主体となって行う、森林組合、素材生産業者、合板会社、製材会社及び行政機関等による需給調整へ指導支援する。
72 農作物(水稲・麦類・大豆)の主要病害虫による被害の未然防止に向けた取り組みについて	農林水産部	病害虫防除所	新	水稲の最も重要な害虫である斑点米カメムシ類、麦類の赤かび病、大豆の病害虫及び落等要因として大きな割合を占める汚損粒の軽減を図るため、農業協同組合や農業共済組合等の関係指導機関や一般生産者に対して、適切な防除と被害の未然防止に結びつける情報を提供し、高い品質の米・麦・大豆の生産に寄与するもの。(手作りシート作成)
73 病害虫発生予察調査農家への迅速な情報提供と的確な現場実態の把握について	農林水産部	病害虫防除所	新	宮城県内の基幹的農作物である水稲・大豆・麦類、及び野菜等園芸作物の病害虫発生を的確に予知した予察情報を迅速に関係指導機関や生産農家に提供する。さらに現場の病害虫発生実態を調査し現場管理農家との情報交換のために連絡筒を設置する。(情報筒による連携強化)
74 病害虫防除員の迅速な任免と円滑な報告について	農林水産部	病害虫防除所	新	植物防疫法とそれに付随する各種法令等(県条例、要領等まで含む)等に基づき、委嘱している病害虫防除員に関しては、改善が必要な部分を整理して関連法規等の改正を主務課(農業振興課)へ提案する。 また、病害虫防除員は、県内の農業協同組合及び農業共済組合から85名を委嘱しているが、近年、人事異動の関係で推薦、委嘱事務が遅れて病害虫防除員の4月からの活動に支障をきたしている状況にある。このため、次年度の委嘱については、年度内に各農業協同組合本店と農業共済組合を巡回し任免の手続きと関係書類等の年度内提出について依頼する。さらに、病害虫防除員の業務である病害虫発生調査の迅速な報告により予察情報の精度向上を図る。(調査報告の迅速化)
75 農薬取締法に基づく農薬指導取締検査の効率化について	農林水産部	病害虫防除所	新	農薬指導取締法に基づく農薬指導取締検査については、県内の138か所の農薬販売者と39ゴルフ場の農薬使用者を対象に実施しているが、検査業務の効率化が求められていることから、農薬販売者カード等の再整備と併せ検査マニュアル等を作成し、検査業務の効率化を推進する。(検査のマニュアル化)
76 普及指導員の病害虫に対する知識向上と相談業務の迅速化について	農林水産部	病害虫防除所	新	普及指導現場での相談業務等を迅速に進めるため、病害虫防除所や農業・園芸総合研究所等に、これまでに寄せられた病害虫に関する多くの相談を事例集やCD・Rにまとめて、指導現場へ配布する。(事例集作成)

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
77 農業技術にかかる主催研修会の開催	農林水産部	農業・園芸総合研究所 古川農業試験場 畜産試験場		農業生産者や営農指導者等を対象として、農業にかかる最新の試験研究成果や技術情報について、専門分野ごとに年数回ほど開催し、担当の研究員が講師となって解説、伝達します。講堂で講義するとともに試験は場で実際の状況を見聞して新しい技術や品種について研修します。
78 「いしのみき旬鮮市場」オンラインショップ連携支援事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		平成15年1月に県事業により開設されたオンラインショップ「いしのみき旬鮮市場」出店者協議会の運営及び参加店と他の食関係団体との連携・共同事業等を支援する。
79 ゆうパック連携いしのみき食材販路拡大推進事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	平成17年度より、地域産品限定のゆうパックカタログを作成し、石巻地域の多彩な食材を県外に向け販売促進・PRしてきた。今後、参加者の自主的な事業として定着するよう、運営、販売促進等について支援する。
80 みやぎの木づくり運動	農林水産部	林業振興課		森林・林業及び県産材の利用の意義に関する知識の普及や情報提供などに必要な取り組みを県民運動として展開する。（「みやぎ材利用拡大行動計画」に基づく県産材の利用推進・木工工作コンクールの開催等）
81 栗原材フェア	経済商工観光部 農林水産部	栗原地方振興事務所	新	栗原地域から産出される木材・木製品等の普及PR。宮城北部流域森林・林業活性化センターを支援して開催する。（栗原市産業祭りと同日開催）
82 木づくり名人の木づくり木造住宅支援事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		石巻の木を使い、石巻の職人による、石巻に住む人の健康と環境に優しい木づくりの家づくりというコンセプトのもと、木の家づくりサポートシステムを構築することにより地域材の活用推進と地域産業の活性化を図るものとしている。このシステムで中核となっているのは、ホームページでの木造住宅建築無料相談コーナーであり、その設置・運営や業種間のネットワーク等の形成に対し支援を行う。
83 大崎地方の地産地消推進事業	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		大崎地域の農林畜産物及びその加工品について、パネル等により展示紹介するとともに、即売会を開催し、地産地消に役立てる。
84 大崎ふれあい市事業	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		大崎地方の農産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るため、加工連古川支部を中心に、毎年春・秋の2回、仙台市勾当台公園市民広場において開催する。
85 栗原合同庁舎つきまつ金曜市の開催	経済商工観光部 農林水産部	栗原地方振興事務所		今後も、なお一層、地元の生産者や加工連等が自ら活動を推進していけるよう支援するとともに、地産地消の拡大を図るため、毎月一回、月末の金曜日に合同庁舎1階の県民ロビーを開放し、地域の地場産品の販売を開催するもの。
86 石巻合同庁舎を活用した農産物直売活動の支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	石巻地区4Hクラブ連絡協議会、石巻生活研究グループ連絡協議会で開催する農産物及び農産加工品等の直売会「青空市場」（毎月2回）における、生産者と消費者の交流と食の情報発信を支援する。
87 「石巻しみん市場」出店者等販売支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		平成17年4月石巻市魚町にオープンした石巻圏域の水産物・農産物を販売する消費者市場「石巻しみん市場」において、漁業生産者等出店者の販売力強化・拡大のための取り組みへの支援、漁業生産情報の提供等を行い、石巻圏域の水産物等の地産地消・消費拡大を促進する。
88 園芸産地見学会	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所		園芸作物の生産現場での、生産農家と消費者・園芸作物を利用している実需者の方々との交流を通して、地元生産の園芸作物を認識してもらうとともに、お互いの立場を理解し合い、安心安全な園芸作物の地産地消の拡大を図り、園芸産地の基盤づくりの一助とする。
89 みやぎ海外ネットワーク形成事業（Miyagi Alumni Association）	経済商工観光部	国際政策課	新	海外在住の本県にゆかりのある外国人や海外にある県人会等を海外における情報の受発信点として位置付け、本県のPRや入手困難な海外情報を収集することにより、新たな人的なネットワークを形成し、本県の経済施策や国際交流等の様々な事業に貢献できるように取り組むもの。
90 新規就農者定着促進事業	農林水産部	農業振興課	新	みやぎ農業研修生滞滞施設を利用して研修と営農開始を希望する者に対して、登米市をモデルとして、登米市、(財)みやぎ農業担い手基金及び県三者の既存及び新規事業を有機的に連携・活用し、就農定着に向けた総合的な支援を行う。
91 林業後継者育成事業	農林水産部	林業振興課		林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象にして、森林林業に関する知識・技術の習得を図るとともに、林業後継者団体の取り組みに対して支援を行う。
92 漁業後継者育成事業	農林水産部	水産業振興課		漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業後継者団体の自主的活動への支援及び資質の向上を図る。
93 みやぎ海外高度人材育成活用事業	経済商工観光部	国際政策課	新	地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生等の地元への定着を図る。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
94 農業関係試験研究機関研修員の受入れ	農林水産部	農業・園芸総合研究所 古川農業試験場 畜産試験場		農業実践大学の卒業生など地域農業の中核的担い手やそれを志向する方の中からとくに希望のある方を試験研究機関の研修員として、1か年を期限として受け入れています。試験研究業務を手伝いながら最新の技術と知識を修得し、ひいては本県農業の発展に寄与することを目的としています。
95 国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部	農村振興課		国営土地改良事業負担金に係る農家及び県の金利負担の軽減を図るため、県の有する信用力や調整力を活用し、関係土地改良区、県土地改良事業団体連合会、民間金融機関と連携した資金の調達により、国への繰上償還を推進するもの。国営土地改良事業の償還方法は法で定められており、2年据置15年元利均等年賦払い、金利5%で、金利負担が大きい。(農家負担軽減計画:8地区、13億円)
96 農村地域福祉連携型協働活動支援事業	農林水産部	農村振興課 各地方振興事務所	新	耕作が放棄されつつある農地等の営農活動維持と社会福祉施設に入室している障害者の自立支援に向けた雇用確保等双方向のニーズに対して、地域住民と障害者が協働により営農・援農活動を持続的に行う体制づくりを整備するとともに、その協働活動の支援に向けて、地域住民の意識啓発、ニーズ等の情報収集を行うもの。この取組により、農地等が魅力ある農村地域資源として維持保全され、農村地域の活性化が図られるとともに、障害者が自分らしく生活できる環境が創出されることによって、自立支援に繋がっていくもの。
97 多文化共生社会の形成の推進に関する条例(仮称)の制定	経済商工観光部	国際政策課		近年の社会経済の急速なグローバル化の進行に伴い、本県においても在住外国人が急増しており、今後も一層の増加が見込まれている。このような中で活力ある地域社会を作っていくためには、国籍や民族等の異なる人々が共生できる地域社会の形成が必要であることから、平成17年度から、多文化共生社会の形成を推進する条例について検討を進めており、年度内の制定を目指すもの。
98 農業農村リサイクル推進支援事業	農林水産部 経済商工観光部	農村振興課 農村整備課 各地方振興事務所		農業生産及び農業農村整備事業での間伐材やリサイクル製品等の積極的な活用、利用促進の支援等により、農村部での資源循環を推進する。 農業農村整備事業におけるリサイクル資材の積極的な導入 間伐材等地域資源の利活用の推進 たい肥の利活用による地域資源循環の推進
99 水土里の路ウォーキング支援事業	農林水産部	農村振興課	新	今までに造成した農業水利施設の役割や効果について幅広く県民に知ってもらうため、農村地域や市街地にある農業水利施設を中心とした散策コースや、郷土食や郷土工芸品づくり、農作業体験等を組み込んだ体験コース等のマップ作成や企画立案を行い、JR東日本や各地域が主体で行うイベントとの協働活動の支援を行うもの。この効果とし、農業・農村も持つ役割や魅力を伝えることができる。
100 みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部	農村振興課 農村整備課 各地方振興事務所		農村環境についての写真展、環境と共生する農業・農村づくりを探るための研修会の開催、及び小学校の総合学習や「田んぼの学校」など体験学習を実施する子供会等の要請に応じ、農業・農村の多面的機能の説明、生きもの調査の指導等を行う講師として職員を派遣する他、親子移動教室の開催による農村地域の人々とのふれ合う機会を創出することにより、農業・農村の持つ魅力や農業農村整備事業について、県民の理解を広く深めるもの。
101 大崎地域森林学習支援事業(おおさき山がっこ情報バンク)	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		小学校が環境教育の一環として実施する森林・林業に関する体験学習を支援するため、「サポーター」として登録している地域住民の派遣や学習プログラム(カリキュラム及びフィールド)の設定・提供を行う。
102 森林ボランティアによる森林づくり事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	森林づくりを実践しているボランティア団体による、荒廃した森林への植林等の森林づくり活動に対し、指導・支援する。
103 「地域の森づくり」間伐作業体験会	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所	新	身近にある森林・林業の現状に目を向け、私たちの暮らしに直結している森林の重要性、特に間伐の必要性に重点を置き、一般県民の参加によるスギ林の間伐を実施し、森林整備の体験を通じて作業の困難さや森林整備の重要性について理解を深める。
104 ふるさと緑の道散策と自然観察会	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所	新	一般県民を対象として、身近な里山にある「ふるさと緑の道」の散策をとおして自然観察や野鳥観察を実施し、自然環境保全への理解を深めると共に、森林整備への理解を深める。
105 わたしたちの森づくり事業	農林水産部	森林整備課	新	森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供するもの。更に希望があれば、森の命名権を有償で譲渡するもの。
106 「田んぼで学ぼう！」支援事業	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		環境形成に多大な影響を持つ農業農村の働きと大切さについて理解を促すとともに、環境に対する豊かな感性と見識を持つ人を養成するため、農業農村整備事業実施地区周辺の子どもたちを対象に、学校や子ども会等と連携しながら、様々な生きもの捕獲など農業農村の多面的機能に触れる体験活動を企画・提供する。
107 石巻地域「海・山・田んぼの学校」支援事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		石巻地域の豊かなフィールド(海・山・田んぼ)を活用して小中学生や希望者を対象に各種学習講座を開催するもの。 「リ・ワカメ」等の養殖漁業体験希望者に対し、受け入れ先の仲介を行うとともに、種苗の確保・育成方法等の学習会を行う。 山:管内の小中学生を対象に、森林・林業体験教室を開催するもの。主な内容としては、樹木の植栽、きのこの植菌・栽培、炭焼きなど。 田んぼ:管内の小中学生を対象に、農業への理解と関心を深めるために学習講座を開催するもの。担当職員が学校に向き、授業時間のほか休日を利用して、農業体験学習の支援や実際に地域の田んぼや水路に出て生息している生物の調査等を行う。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
108 農業・農村県民意識実態調査基礎事業	農林水産部	農村振興課	新	農業・農村が県民に享受している「ゆとり」や「やすらぎ」、また、快適性等の機能やその効果について、県民の意識や理解度を把握し、評価指標の検討を行うとともに、今後の農業農村整備の展開を図っていく上で、農業・農村の役割や魅力を明示するための、県民意識実態調査に向けた基礎的な資料収集活動を行うもの。
109 農業水利施設機能診断指導事業	農林水産部 経済商工観光部	農村整備課 各地方振興事務所	新	県内の農業水利施設(ポンプ場、頭首工、水門等、但しダム、ため池、水路は除く)は約4千施設にのぼり、約6割の施設が標準耐用年数を超過し更新時期を迎えているため、適時的確な機能診断と予防保全対策に取り組み既存施設の長寿命化を図る必要がある。そこで、職員自らが施設管理者と協働して施設機能診断(1次)を行い、必要な整備補修等の予防保全対策の取り組みについて、施設管理者への指導・支援を行う。 具体的に、農業水利施設管理台帳を基に、機能低下が懸念される施設を特定して機能診断計画書を作成。 各地方振興事務所施設管理担当職員自らが聞き取りや目視(一部計測)を中心に施設機能診断(1次)を行い、「機能診断カルテ」を作成。 機能診断カルテに基づき、必要な対策の取り組み等について施設管理者に対し指導・支援を行う。
110 利用者との連携による塩釜漁港の環境美化の推進	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所		特定第三種塩釜漁港を利用する漁業者、流通関係者、遊漁業者等の連携を図り、漁港の適正利用推進のための環境美化を推進する。
111 離島体験・交流促進事業	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	人口減少が深刻化する圏域の離島の活性化に向け、島外の人々に島の良さを知ってもらい、将来の交流人口の増加につなげるため、島外から広く参加者を募集し、植樹や植生観察ウォーキング、交流会の実施など、地元自らが企画する交流事業の開催を支援する。
112 石巻地域におけるストックマネジメント	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	石巻管内には老朽化した農業水利施設が数多くあり、単に更新だけでなく施設の長寿命化を図るための修繕も併せて検討し、施設の診断結果等に基づいた具体的な更新・修繕計画を関係機関と連携し策定する。
113 地域住民との連携による漁場環境保全への取組	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	アサリやフナリ等の成育漁場の機能回復に向け、漁業者、市民団体等と協働でサキグロタマツメタの駆除・磯そうじ等を行うなどして、漁場環境保全への取組みに対する意識の醸成を図る。
114 包括協定に基づく東北大学及び民間企業との連携	経済商工観光部 農林水産部	富県宮城推進室		東北大学や総合商社等と包括提携を結ぶことにより、本県の中小企業の育成支援や本県産品の売り込みなどの面で、これら大学・企業が持つノウハウを活用し、新たな地域経済の振興を図る。
115 バイオマス利活用推進事業「バイオマス・アドバイザーチーム」	農林水産部	農産園芸環境課		新たな地域資源の利活用による地域産業活性化に向け、地域からのバイオマス利活用の相談に対して、県関係課の担当者が機動的にチームを編成し、助言・指導を行っているもの。
116 民間企業等の農業参入相談事業	農林水産部 経済商工観光部	農業振興課 地方振興事務所		農業への参入を希望する民間企業等からの相談に円滑に対応するため、「農業参入窓口」を設置し、参入する際の関係法令や各種制度について情報提供を行うとともに、必要な助言・指導を行う。
117 農薬適正使用推進員制度	農林水産部	農産園芸環境課		農薬関係法令及び使用方法の遵守等に積極的に取り組む農業者等を「農薬適正使用推進員」に認定し、他の農薬使用者への的確な助言・指導等を行ってもらうことにより、農薬適正使用の普及啓発を図る。
118 各種交流施設の利用率向上、改善に関する活動	農林水産部	農村振興課	新	過去に補助事業で整備した交流施設等の利用向上に向けた活動を行う。 運営主体とヒアリングを行い、情報発信やイベント企画について指導、助言を行うほか、県等のホームページへの掲載、七夕まつり等の県PRコーナーでの各施設PRパンフレット配布等を行う。
119 試験研究機関保有特許の技術移転の促進	経済商工観光部	新産業振興課	新	経済商工観光部及び農林水産部試験研究機関が所管する県有特許権等の特徴、適用分野、技術内容などの情報をとりまとめ、ホームページ等で広く公開するとともに、随時情報の更新を行い、最新の情報を提供することにより、主として県内企業に対する県有特許権等の技術移転の促進を図る。
120 試験研究機関への視察見学者の案内	経済商工観光部 農林水産部	試験研究機関		経済商工観光部所管及び農林水産部所管試験研究機関への県内外からの視察希望者に対して、試験研究機関の概要説明、施設・ほ場等の案内をしたり、試験研究の専門情報について担当の研究員が解説します。
121 試験研究機関への要望課題の募集	農林水産部	農業・園芸総合研究所		農業試験研究機関で実施してほしい試験研究テーマを県内(ホームページや関係課、地方振興事務所を通して)から通年募集しています。応募されたテーマは、年1回6月に実施可否、既存成果での対応可否等について評価し、さらに県施策、予算や優先度合い等を調整して新たな試験研究課題とします。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
122 幼稚園児等の「いも掘り遠足」の受入れ	農林水産部	農業・園芸総合研究所		幼稚園児・保育園児が自然に親しみながら農業への理解と食物への関心を深め、収穫の喜びを体験できるように、毎年6月に当所の職員が総出でさつまいもの苗を畑ほ場に植え付け、秋には5,000名ほどが収穫体験することができます。天気の良い日には、敷地内の芝地などでお弁当を広げ、園児の歓声が響き、昭和52年から恒例の人気行事になっています。
123 メールマガジン:「イチゴ病害虫防除通信」の発行	農林水産部	農業・園芸総合研究所		イチゴフォーラムでアンケートを採った際に「情報交換」を行うことに対して希望を表明した生産者を対象に、最新かつ最先端の「情報交換の場」としてメールマガジン「イチゴ病害虫防除通信」を随時送付すると共に、ホームページに掲載している。現在は農園研からの情報のみで防除の他に、栽培面も取り入れているが、いずれは栽培者からの情報等も登録し、お互いの情報交換を中心にします。
124 宮城県稲作情報ネットワークによる情報提供	農林水産部	農業・園芸総合研究所 古川農業試験場		稲作に関する試験研究情報や様々な役立つ情報を効率的に取得できるよう、水稲生育予測、水稲生育メッシュモデル、水稲生育ライブカメラ画像、水稲生育予測モデルのダウンロード等について、所のホームページに試験的に掲載しています。
125 「普及に移す技術」や「試験研究だより」等のホームページへの掲載	農林水産部	農業・園芸総合研究所		農業試験研究機関の成果、PR等の伝達手段として「普及に移す技術」、「試験研究だより」、「PRパンフレット」を印刷配布するに併せて、所のホームページにも掲載して、広く利用者、読者の便宜を図っています。
126 品目横断的経営所得安定対策フォローアップ事業	経済商工観光部 農林水産部	大河原地方振興事務所	新	平成19年度から23年度までの間、農政の構造改革といえる品目横断的経営所得安定対策が実施され、一定規模以上の認定農業者や集落営農が対策の対象となる。その際に必要となる経営体の法人化及び集落営農の具体的進め方や経理の一元化等について相談があった場合、部内各担当職員の専門知識技術を活かして支援を行う。
127 林業普及情報誌の発行	経済商工観光部 農林水産部	大河原地方振興事務所	新	森林林業に関する情報発信として管内各地の取組の紹介や林業普及指導員の活動内容について広く一般にPRするため、年3回林業普及情報誌「竹とんぼ」を発行する。
128 海の先生派遣事業	経済商工観光部 農林水産部	仙台地方振興事務所		海及び水産業に関する体験学習や小学校等の学習要望に応じて、海の理解を深めるため、管内漁業士が講師となり、部職員が補佐し、県民への対応を行う。
129 「消費者への啓発」活動事業	経済商工観光部 農林水産部	大崎地方振興事務所		消費者被害の防止を目的に、県民への情報提供を行う。 ・地元新聞「大崎タイムス」の「くらしの話題」シリーズ掲載
130 栗原管内官公署・公的民間団体連絡会議開催事業	経済商工観光部 農林水産部	栗原地方振興事務所	新	栗原地域の一層の発展に寄与するため、栗原市内に所在する官公署及び民間団体相互の連携を図りながら情報の共有化や意見交換等を行う。 平成18年度 第1回 設立総会 第2回 知事を講師とした講演 平成19年度 会員相互に役立つ研修会、意見交換会等 事務局 東北電力(株)栗原登米営業所 栗原地方振興事務所
131 登米管内中小企業とNPO法人間のマッチング事業	経済商工観光部 農林水産部	登米地方振興事務所		管内の中小企業が抱える課題の解決に、NPO法人が保有するスキル(IT技術等)を活用するため、接点が少ない両者のマッチングを行い、中小企業の経営改善とNPO法人の活動促進を図る。
132 「石巻地域」中小企業等との連携強化による産業振興支援活動	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		産業を中心とした地域振興に向け、圏域の企業を訪問(年間新規200社程度)し、企業ニーズの把握や情報交換により発掘した企業の抱えている課題解決(施設設備整備、経営改善、販路拡大など)に向け、本庁関係各課や支援団体等と連携調整を図るなど、企業の経営努力のバックアップと圏域産業界との連携を強化する。
133 石巻地域における水田農業ビジョンの推進支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		管内の各地域水田農業推進協会が策定した水田農業ビジョンと産地づくり計画の実現を図るため、各地域水田農業推進協会の活動を支援する。なお、水田農業改革において不可欠な農業基盤整備が遅れている河南地域・矢本地域において、ほ場整備推進委員会・集落営農実践委員会設立の支援及び活動に対して積極的な働きかけを行う。
134 加工・業務用野菜の生産振興	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	加工・業務用野菜の取り組みを推進するため、所内プロジェクトチームで推進計画を作成し、実需者の意向調査、生産者と実需者との交流会や栽培技術研修会の開催、展示は設置等により導入の可能性を探る。
135 石巻地域における牛個体識別制度の円滑な指導・推進サービス	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		畜産農家が「個体識別番号」データベース化の新規・更新登録を行う際に発生するエラー・トラブルの相談・指導等に即応できる体制を構築し、データベース化事業が円滑に普及するよう人的支援を行う。
136 石巻地域における21世紀土地改良区創造運動の推進支援	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		管内の水土里ネット(土地改良区)の意義及び役割を広く県民に理解してもらうため、仙台七夕・北上川一斉清掃・北上川フェアへの参加等の活動及びホームページ掲載により、PRを行う。
137 石巻地域における農業農村整備事業の広報活動	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	管内の農業農村整備事業の情報を一早く関係機関に提供するため、関係機関に「いしのまきNN通信」や「資源保全」の情報誌を定期的に発行するとともに、事務所のHPにも掲載し、農業農村整備事業を広く県民にPRしている。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
138 林業普及情報誌の発行	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		森林・林業に関する情報の発信及び林業普及指導員の活動内容、成果について広く県民にPRする。その1手法として、「石巻林業普及レポート」を年1回、職員自らの手づくりにより編集・印刷・作成・配布する。
139 石巻産カキ等の販売促進と観光客の集客	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所		多くの観光客が押し寄せ「秋冬の新名物」として定着しつつある松島の「殻付き焼きカキ食べ放題」等の事例を参考に、宮城県産カキ生産量の半分以上を占める石巻市においても、食(カキ等)と観光の連携に係る取組を実現するため、関係機関等と具体的な検討を進める。
140 寄磯漁港整備における地域住民への情報発信	経済商工観光部 農林水産部	石巻地方振興事務所	新	工事に着手するにあたり、工事に対する地域住民の理解を深めるとともに円滑な工事の施工を図るため、地元での説明会に加え、職員自らが手作りでチラシを作成し、これを地元住民や地元の小・中学校にも配布するなどして、漁港整備事業の啓蒙・普及を推進する。
141 異業種交流支援事業	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所		気仙沼・本吉地域にある企業等の情報交換・連携等による自立的な活動を促進するため、異業種交流組織「リアス・アクティブ21」の活動を支援する。
142 シイタケ等菌類体験講座	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所	新	地域の小学校と連携し、総合学習の中で原木によるキノコ栽培を、菌種の植え付けからキノコの採取までの過程を小学生が体験することで、現在の食生活の中で山から受けている恵みや、生活における森林の関わりについて理解を深める。
143 農業体験学習サポート事業	経済商工観光部 農林水産部	気仙沼地方振興事務所 南三陸支所 本吉農業改良普及センター	新	農業・農村の多面的機能及び地域で生産される農産物について、理解を深めるとともに、食材への利用を推進するため、体験学習を実施する小学校の総合学習や子供会等の要請に応じて、情報提供を行うとともに、必要な助言、指導を行う。
144 職業訓練説明会の開催	経済商工観光部	白石高等技術専門学校		職業転換を必要とする離職者等に対し、技能と知識を習得させ就職促進を図るほか、在職者への新たな技能の追加付与により技能の向上を図っているが、訓練生の応募状況が思わしくないことから、入校促進策として公共職業安定所等の求職者等に対し、「職業訓練説明会」を随時開催し、訓練生の確保に努めていくもの。
145 求職者データベース作成・運営事業	経済商工観光部	仙台高等技術専門学校	新	本校で職業訓練を受ける学生の就職を支援するため、求職者データベースを作成(訓練内容・免許資格・自己PR等で個人を特定される情報を除く。)し、校のホームページで求人企業へ求職する学生の情報を積極的に提供する。
146 みやぎ型ストックマネジメント推進事業	土木部	土木総務課		良質な社会資本の蓄積に向けて、長期的な視点に立った社会資本の整備・保全・更新のシステムを構築するもの。 地域の将来像や地域の社会資本の整備・活用状況を見据え、社会資本整備の目標設定と効果的な施設整備、施設の管理水準の設定と効率的な維持管理・更新に取り組む。
147 みやぎスマイルロード・プログラム(道路)	土木部	道路課 各土木事務所		県管理道路において清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して必要な支援を行なうことを通じ、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図る。
148 みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)	土木部	河川課 各土木事務所 各地方ダム総合事務所		県管理河川の一定区間(原則として対象区間の200m以上の区間)において、清掃や除草などの美化活動等を定期的に行い、良好な河川環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体(10人以上の団体(NPO、町内会、自治会、商工会、クラブ会)等をスマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して必要な支援(団体名及び活動内容を記載した表示板の設置等)を行うもの。
149 みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)	土木部	港湾課 各港湾事務所		港湾の清掃活動や緑化作業等のボランティア活動を行う団体や企業等に対する支援を行い、地域住民との協働によるみなとづくりを推進する。
150 みやぎふれあいパークプログラム(公園)	土木部	都市計画課 仙台土木事務所 仙台東土木事務所 石巻土木事務所		県立都市公園において、美化活動、緑化活動を通じて、良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を「ふれあいサポーター」として認定し、行政とのパートナーシップの構築や住民参加による美しい潤いのある地域づくりを目指す。
151 スマイルロード・レポーター制度	土木部	道路課 各土木事務所		道路に関する的確で迅速な情報収集を行うため、日常道路を利用している方々から異常箇所の通報等をボランティアで行ってもらうもの。 協力者(郵便局やバス・タクシー等の各種団体及び個人)に対しては、道路課がスマイルレポーターとして認定する。
152 津波防災ウォッチング	土木部	河川課 防災砂防課 関係土木事務所		津波・高潮等の防災のためには、自らが地域を知り、考え、的確かつ具体的に考えることが大切であることから、以下の事項を目的として実践するもの。 地域住民や消防団の参加による地域ぐるみの津波防御施設の点検 津波発生時に避難を確実にするための防災意識啓発 履歴管理に基づく維持管理の徹底

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
153 まるごとまちごとハザードマップ作成支援事業	土木部	河川課 各土木事務所		洪水ハザードマップの周知を図るための出前講座を開催するとともに、洪水ハザードマップを活用した洪水対応演習を実施する。 また、市町村による「まるごとまちごとハザードマップ(居住地域をまるごとハザードマップと見立て、生活空間である市街地に水災に係る各種情報を洪水関連標識として表示するもの)」の作成を支援する。
154 出張相談窓口の設置	土木部	土木総務課 各土木事務所		大規模な事業において、用地買収、物件補償の内容、税の優遇措置、移転代替地情報の提供等の出張相談窓口を開設し、用地補償の交渉以外にも、地権者が相談できる場を提供するもの。
155 知水カルテ整備事業	土木部	河川課 各土木事務所		平成16年度から20年度を初期の事業期間とし、治水上重要となる河川において、各土木事務所の河川担当職員自らが河川の現況の調査(河道の異常及び変調の確認、主要な占用物件及び河川管理施設等の位置、代表的な断面の確認、現況写真の撮影等)を実施し、その調査結果に基づいて「知水カルテ(河川診断カルテ)」を作成する。 また、知水カルテは河川の維持管理基礎資料、改良及び災害対応の検討資料として活用していくとともに、定期的に地域住民に公開して河川の現状を周知し、水害に対する防災意識の高揚及び住民意向を反映させた河川行政の実現を図る。
156 森と湖に親しむ旬間	土木部	河川課 仙台地方ダム総合事務所 大崎地方ダム総合事務所		県民へ森と湖に親しむ機会を提供することにより、参加者の心身のリフレッシュを図るとともに、森林やダム、河川等の重要性や美しさに対する理解を深めてもらう。
157 ダム流木炭火事業	土木部	河川課 大崎地方ダム総合事務所		洪水時等にダムへ大量に流れ込む流木を活用し、イベントに集まる県民に炭焼きを体験してもらうとともに、その炭を山にまきダムの水質浄化や上流域の土壌改良を図る。また、果物・野菜・竹の炭火によるアート等飾り物への活用の実験を行う。
158 河川親水空間の有効利用推進事業	土木部	河川課 各土木事務所		河川敷は、多目的な利用形態を可能とする公共用地であるが、その一部において無許可な耕作、雑木の繁茂及びゴミの不法投棄等により、治水上及び環境上好ましくない状態にあるため、その有効かつ適切な活用を目的として、河川敷を広く県民に開放するものである。 河川敷の利用推進に向けては、地元ニーズ(花壇、菜園、運動場等)を考慮し、県において利用目的に沿った形で整地や土起こし等を実施した後、地元市町村長が河川法に基づく占用許可を得て、利用に関するルールなどを定めた上で、河川敷を市民に開放する。
159 ダムギャラリー事業	土木部	河川課 仙台地方ダム総合事務所		ダム施設の一部をギャラリー化し、地域や学校行事の一環として小学生等の作成した絵を展示することにより、子どもたちの思い出づくりやダムと地域連携の一層の強化を図る。
160 市民の川づくり支援対策事業	土木部	河川課 各土木事務所		市民の川づくりに対する支援策として、貞山運河や蕪栗沼など県民・市民に愛される河川や湖沼を舞台に活動している団体や地域住民と河川管理者が連携し、地域活性化のためのイベントを実施するもの。
161 違反広告物除去サポーター	土木部	都市計画課		自主的に違反広告物を除去しようとする団体を知事が認定し、電柱や信号機等に貼られている違法な「はり紙」を除去してもらい、違反広告物のない美しいまちづくりを目指す。
162 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁	総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課		知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和の取れた元気な児童生徒を育成していくため「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の定着を推奨することを広く呼びかけ、児童生徒の生活リズムの向上を図る。
163 特別支援学校充実事業	教育庁	特別支援教育室	新	学校教育法の一部改正により特別支援学校制度が創設されたことから、県立特別支援学校として障害種を超えた学校の再編の検討、地域のセンターとしての機能充実、学校名の検討等、外部委員も含めた検討委員会を設置し、今後の望ましい在り方について検討する。
164 フリースクール等民間施設連携推進	教育庁	義務教育課		不登校防止の一環として、学校復帰を前提として取り組むフリースクール等関係者、学校関係者を参集し、フリースクール等民間施設への具体的な支援方策等について協議する。
165 繁華街・歓楽街対策に係る条例の一部改正	警察本部	生活環境課	新	繁華街・歓楽街対策に資するため、「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」及び「飲食店等営業に係る不当な勧誘、料金の取立て等の防止に関する条例」を一部改正し、客引きに対する規制等を行い、安全・安心なまちづくりの形成を目指す。
166 治安対策に対する理解と協力を得るための広報活動	警察本部	広報課		県民に対して治安対策への理解と協力を得るために、各種広報媒体を活用し警察情報を提供する。 インターネットによる広報～県警ホームページ 電波媒体による広報～県警ラジオ番組、ケーブルテレビ 県政広報媒体の活用～県政だより、県政テレビ・ラジオ
167 民間の犯罪被害者支援団体との連携	警察本部	警務課		宮城県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている、民間犯罪被害者支援団体(社)みやぎ被害者支援センターと、直接支援をはじめとした各種支援において効果的連携を図り、被害者等の広範多岐に渡るニーズにきめ細やかに対応し、被害者等の経済的、精神的負担の軽減を図る。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
168 犯罪被害者等への組織的支援の推進	警察本部	警務課		犯罪被害者支援に関連を有する関係機関、団体等で構成される「宮城県犯罪被害者支援連絡協議会」の活性化を図るとともに、各構成機関と緊密な連携を図り、きめ細やかな被害者支援を推進する。 また、警察署単位犯罪被害者支援連絡協議会(ネットワーク)の推進体制を整備し、同協議会会員との協働による地域に密着した被害者支援活動を積極かつ効果的に推進する。
169 ホームページでの犯罪情報提供活動	警察本部	生活安全企画課 情報管理課		県警ホームページに多発罪種の分析情報、子どもの安全情報、防犯対策に関する情報を積極的に提供し、犯罪の未然防止に向けた県民一人ひとりの防犯意識の普及を図る。
170 みやぎ・せんだい「安全・安心まちづくり」構想推進会議の活用	警察本部	生活安全企画課		行政機関やハウスメーカー、不動産、大型商業施設等まちづくりに関係する55機関を結集したみやぎ・せんだい「安全・安心まちづくり」構想推進会議を設立し、防犯環境の整備と地域安全活動の推進に向けた連携を行う。
171 「安全・安心まちづくり・みやぎユニット運動」の推進	警察本部	生活安全企画課		犯罪抑止の一環として、いわゆる「住民パワー」に期待し、地域・職域等単位の防犯活動を行うユニット(単位・集団)により、自発的な「見える見える具体的な活動」を通して、犯罪抑止に寄与する。
172 各職域団体との「安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」の締結	警察本部	生活安全企画課		県警備業協会、宅配業者、ごみ回収業者といった車両巡回により業務を行っている各職域団体と事件事故発見時の早期通報を内容とした覚書を締結し、安全安心まちづくり活動を推進する。
173 「防犯マン推奨運動」の推進	警察本部	生活安全企画課		各家庭、各事業所における防犯対策を中心となって行う「防犯マン推奨運動」の推進を図り、県民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」との自主防犯意識の醸成を図る。
174 「3カケ」運動の推進	警察本部	生活安全企画課		「防犯マン推奨運動」を発展させ、「県民総て防犯マン」をメインタイトルに、県民総てが防犯マンの役割を担うことを理想として、県民に身近で誰でもできる「気にカケ、声カケ、鍵カケ」を実践項目として示し、県民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図る。
175 「宮城県ネットワーク防犯連絡協議会」の活用	警察本部	生活安全企画課 少年課		県内のコンピューター・ネットワークに関わるプロバイダ等の企業及び関連団体と連携・情報交換等を行い、サイバー犯罪の抑止と安全なネットワーク社会の実現に貢献する。
176 みやぎ児童生徒サポート事業	警察本部	少年課		児童生徒の再非行防止とその他の児童生徒の被害防止を推進するため、学校と警察が緊密な連携を図り、具体的な情報交換を実施する。 非行の主流となっている児童生徒の問題行動や、児童生徒の被害に係る事案について、相互理解のもとに協力することによって再非行の防止や健全育成、また、被害の未然防止に大きな抑止力になるものである。
177 「宮城の少年を守るネットワーク」の活用	警察本部	少年課		少年問題は、専門的知識やノウハウを持った複数の機関等で対応し、解決にあたるのがより適切であるため、県・市及び少年補導員協会等23関係機関・団体が参加する「宮城の少年を守るネットワーク」により各機関が連携を図り、不良行為少年の補導や被害少年の支援等を行う各種活動を協働して展開する。
178 「声かけよくし隊」による活動	警察本部	少年課		非行前兆段階での声かけ運動を地域と連携を密に推進し、非行を抑止するために、少年警察補導員、少年補導員(少年警察ボランティア)で構成する「声かけよくし隊」により「自らの地域社会の安全は自ら守り、自分の地域の青少年は自分たちの手で守り育てる」という理念の実現を図る。
179 「大学生健全育成ボランティア「ボラリス宮城」との連携	警察本部	少年課		少年たちと年齢的に近く親近感を持った大学生のボランティアを「大学生健全育成ボランティア「ボラリス宮城」として登録しており、少年の非行の防止や立ち直り支援に寄与する。
180 コミュニティポリス・サポーターの効果的運営	警察本部	地域課		地域警察活動の補完措置として、各警察署管内に居住する警察職員08をコミュニティポリス・サポーターとして委嘱し、各種情報の提供や事件・事故等を目撃した場合の110番通報等を依頼し、警察活動の側面的支援活動を行う。
181 的確な交通事故分析及分析情報の提供	警察本部	交通企画課		発生した交通事故を分析の上、インターネットによる迅速な情報を提供し、県民に対して交通事故抑止の意識の醸成を図る。
182 自治体及び関係機関との連携	警察本部	交通企画課		市町村等の自治体を始め関係機関・団体との連携により、交通事故防止活動を積極的に推進する。特に市町村等においては交通事故防止を「自らの活動」として推進する意識付けが図られる。
183 「交通安全推進隊」等との連携	警察本部	交通企画課		各地域において腹話術や寸劇等を活用して交通安全教育活動を自主的に行っている「交通安全推進隊」等との連携により、高齢者を始め幼児、児童、生徒に対する交通安全教育を積極的に推進する。
184 「暴走族根絶促進モデル市町村」との連携	警察本部	交通指導課 少年課		「暴走族根絶促進モデル市町村」との連携により、暴走族取り締まり、解体、立ち直り支援等を行い、暴走族根絶意識の醸成を図る。